

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1990年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 13(1)
Issue Date	1991-08-28
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9231
Rights	



ラテンアメリカ日誌——1990年——

月日	国名	記事
1. 1	パナマ	パナマ人マンフレド・ベルナル (Fernando Manfredo Bernal) 氏、1978年運河条約に従い、パナマ運河長官代行に就任。
1. 2	アルゼンチン	政府、年末からのアウストラル下落、インフレ再燃を受けて新経済措置を発表。
1. 3	パナマ	元最高実力者ノリエガ (Manuel Antonio Noriega) 将軍、亡命を求めているパチカン大使館から米軍に投降。裁判のためフロリダのホームステッド空軍基地へ移送される。
1. 4	アルゼンチン	メネム (Carlos Saul Menem) 大統領、国鉄合理化に関する大統領令に署名。
1. 7	エルサルバドル	クリスティアニ (Alfredo Cristiani) 大統領、89年11月のイエズス会士暗殺に軍部が関与していたと発表。
1. 7	コロンビア	バルコ (Virgilio Barco) 大統領、麻薬密輸監視のための米軍による海上封鎖の噂を否認。米国は封鎖計画を断念。
1. 8	チリ	中央銀行、為替管理自由化の一貫として、輸入管理制度を一部改正。
1. 9	チリ	エイルウィン (Patricio Aylwin) 次期大統領、新政権の閣僚を指名。キリスト教民主党が主要ポストを占める。
1. 9	メキシコ	政府、外国からの技術移転に関する規制緩和をはかるため、新たな法律細則を公布。
1. 11	メキシコ	スペインと友好協力協定を締結。5年間でスペインから同国への総額40億ドルの資金供与を予定。
1. 11	ペルー	中央銀行、一連の為替決議を発表。外貨事情逼迫のため、輸入引締め政策に転換。
1. 12	グアテマラ	左派政治家オケリ (Héctor Oqueli Colindres) 氏、人権問題判事ヒルダ・フロレス (Gilda Flores) 氏とともに、グアテマラ市で誘拐、殺害。
1. 13	エルサルバドル	イエズス会士暗殺に関して、軍人9人が逮捕され、19日殺人の疑いで起訴される。
1. 15	アルゼンチン	ゴンサレス (Antonio Erman Gonzales) 経済大臣、新経済政策を発表。エネルギー関連国営企業の一本化、化学企業民営化、官庁の人

		員削減などからなる。
1. 17	コロンビア	メデジン麻薬カルテル、裁判のための麻薬密輸容疑者の米国への引渡し中止と引きかえに、爆弾テロと暗殺の停止を提案。
1. 18	ベネズエラ	政府、外資導入に関する法令を改正し、外貨規制を緩和。
1. 20	ハイチ	政府、30日間の戒厳令を公布。数人の反政府指導者を拘留、その後そのうち数名が亡命。
1. 24	ブラジル	コロール (Fernando Collor de Mello) 次期大統領、国際的政治・経済支援獲得のため20日間の外遊に出発。
1. 25	パナマ	ブッシュ米大統領、同国への総額約10億ドルの経済援助計画発表。
1. 26	ハイチ	フランス政府、同国への財政援助を停止。
1. 29	ハイチ	アブ ril (Prosper Avril) 大統領、戒厳令を解除し、亡命者の帰国を許可。
1. 30	エルサルバドル	(一 2.2) クリスティアニ大統領訪米。
1. 31	キューバ	米国海岸警備隊パトロール船、メキシコ沖の国際海域で麻薬捜査のための検問を拒否したキューバ貨物船に発砲。
2. 4	メキシコ	政府、債権銀行団諮問委員会と、485億ドルに上る中長期公的債務救済策について最終合意に達し、調印。
2. 4	コスタリカ	大統領選挙実施。最大野党で中道保守の社会キリスト教連合党 (PUSC) のカルデロン (Rafael Angel Calderón) 候補が当選。
2. 5	ニカラグア	反政府ゲリラ・コントラ幹部で強行派のベルムデス (Enrique Bermúdez) 総司令官、解任。
2. 9	ニカラグア	政府、選挙をひかえ、コントラのメンバー1151人と元国家警備隊メンバー39人を含む全政治犯を釈放。
2. 13	ペルー	中央銀行、外貨準備維持のため、工業用資材265品目を、公定ドル輸入品目から自由ドル輸入品目に移行する措置を発表。
2. 15	中南米	コロンビア、ボリビア、ペルー大統領とブッシュ米大統領、コロンビアのカルタヘナにおいて会談、麻薬密輸撲滅のための協力を約束した合意文書に署名。
2. 15	アルゼンチン	82年のマルビナス (フォークランド) 戦争以来断絶していた英国との外交関係を回復、英国は同島の周囲150マイルに設定されていた「排他海域」の解除に合意。
2. 17	キューバ	共産党中央委員会、党の制度改革を打ち出すとともに、民主的中央集権に基づくレーニン主義単一政党の完成を目指すと言。
2. 18	アルゼンチン	ゴンサレス経済大臣、財政支出削減などを柱とした経済政策を発表。
2. 25	ニカラグア	大統領選挙実施。野党国民連合 (UNO) 候補チャモロ (Violeta Barrios de Chamorro) 女史が、現サンディニスタ政権のオルテガ

		(Daniel Ortega Saavedra) 大統領を抑え、当選。
2. 26	ニカラグア	オルテガ大統領、敗北を認め「人民の意思を尊重し、それに従う」と表明。チャモロ女史と会談。
2. 26	アルゼンチン	メネム大統領、国内治安維持のため軍部に権限拡大を認める法令に署名。
2. 27	ニカラグア	ブッシュ米大統領、新政府への援助を約束。
2. 27	ブラジル	新政権の閣僚発表。
2. 28	アルゼンチン	2月に予定されていたIMFスタンバイ・クレジット（昨年11月合意。14億ドル）の第2トランシェのリリースが延期される。
3. 1	ウルグアイ	ラカジェ (Luis Alberto Lacalle) 大統領就任（任期5年）。新政権はソ連、東欧諸国と正式に復交。
3. 4	アルゼンチン	政府、公務員の人員削減および国有銀行の廃止を内容とする新たな緊縮政策を発表。
3. 4	ハイチ	反政府連合「統一会議」結成。自由選挙とアプリル大統領辞任を要求。6日よりデモ多発。
3. 10	ハイチ	アプリル大統領、民主化要求に屈し辞任。翌12日、フロリダへ亡命。
3. 10	ニカラグア	国民議会、コントラや公務員法違反者を対象とした恩赦法を可決。
3. 11	チリ	エイルウィン大統領就任（任期4年）。同国の民政復帰は16年半ぶり。
3. 13	ハイチ	アプリル前大統領の辞任を受け、パスカル・トルイヨ (Ertha Pascal Trouillot) 女史が暫定大統領に就任。
3. 13	ニカラグア	ブッシュ米大統領、同国への経済制裁解除と3億ドルの経済援助を発表。
3. 13	グレナダ	議会選挙実施。第1党の国民民主会議 (NDC) は過半数を確保できず現与党国民党と連合を形成、16日にNDC党首ブレイスウェイト (Nicholas Braithwaite) 氏が首相に就任。
3. 15	ブラジル	コロール大統領就任（任期5年）。
3. 16	ブラジル	コロール新政権、通貨呼称の変更、短期の賃金・物価凍結、金融資産凍結、財政赤字削減などを内容とする緊急経済政策発表。
3. 19	ベネズエラ	政府、民間債権銀行団と、ブレディ構想に基づく対外公的債務削減に関する基本合意。
3. 21	アルゼンチン	ペロニスト労組、民営化計画に抗議して24時間の全国ストライキに突入。鉄道・石油労働者はストライキ参加を拒否。
3. 22	コロンビア	左翼政党愛国連合の大統領候補のベルナルド・ハラミジョ (Bernardo Jaramillo Ossa) 氏、ボゴタ空港で暗殺。
3. 23	メキシコ・チリ	メキシコとチリが約15年ぶりに国交回復。

3. 23	ニカラグア	反政府ゲリラ・コントラ、チャモロ次期政権と、内戦の即時停止と4月20日までの軍事組織解体に合意。
3. 23	ペルー	政府、リマとカヤオに非常事態宣言。
3. 24	ブラジル	コロール大統領、ヤノマミ族保護のため、アマゾン・ロライマ州の金鉱発掘人によって違法に建設された滑走路の取り壊しを命令。
3. 25	コロンビア	レモス (Carlos Lemos Simmonds) 内相、政府の麻薬戦争の弱腰を批判して辞任。後任にはウリベ (Horacio Serpa Uribe) 上院議員。
3. 26	スリナム	反体制指導者ブランスウィク (Ronny Brunswijk) 氏、和平交渉のために訪れた首都パラマリボで、麻薬密輸容疑で軍に拘留される。翌27日、シャンカル (Ramsewak Shankar) 大統領の命令で解放。
3. 27	キューバ	米国が財政支援するテレビ局「テレビ・マルティ」が、フロリダからキューバへの試験放送を開始。キューバ政府はただちに妨害電波を発信。
3. 30	グアテマラ	国内和解委員会 (CNR) と左翼ゲリラ・グアテマラ革命連合 (URNG)、紛争解決のための交渉開始に合意。
4. 2	中南米	米州開発銀行総会開幕 (於モントリオール)。
4. 2	中米	(- 3) 中米5か国首脳会議 (於ニカラグア)、コントラ解体、軍備削減のための多国間対話の開始などで合意。
4. 4	エルサルバドル	政府と反政府ゲリラ・ファラブンド・マルティ国民解放戦線 (FMLN)、国連の仲介の下、ジュネーブで和平交渉再開に向けた7項目の合意文書に署名。
4. 8	ペルー	大統領選挙実施。中道右派民主戦線連合バルガス・ジョサ (Mario Vargas Llosa) 候補、中道左派「カンビオ90」フジモリ (Alberto Fujimori) 候補ともに過半数に達せず、6月に決戦投票。
4. 10	チリ	チリ共産党、路線問題をめぐって、結党60年にして分裂。
4. 12	ブラジル	議会、コロール大統領の経済緊縮政策の最大の争点となっていた個人預金口座の凍結を決議。
4. 17	キューバ	ソ連と、総額約140億ドルの1990年貿易議定書に調印。
4. 19	ニカラグア	反政府ゲリラ・コントラ、オルテガ政権との間で、6月10日までの武装解除と軍事組織解体の停戦合意に調印。
4. 24	チリ	最高裁、軍事法廷に対し、76年ワシントン市でのレテリエ駐米大使暗殺の調査再開を命令。
4. 24	チリ	エイルウィン大統領、ピノチェット政権下の人権侵害に関する調査委員会結成を発表。
4. 25	ニカラグア	チャモロ大統領就任 (任期6年)。
4. 25	コロンビア	麻薬組織の本拠地メデジンで爆弾テロ、17人が死亡。

4. 26	中米・カリブ	米国政府、日米欧が共同で中米・カリブ諸国を支援する「中米・カリブ支援構想」を発表。
4. 26	コロンビア	左翼ゲリラ「M19」の大統領候補カルロス・ピサロ（Carlos Pizarro León Gómez）氏、機上で暗殺。
4. 29	パナマ	エンダラ（Guillermo Endara）大統領訪米。翌30日、ブッシュ米大統領と、麻薬密輸撲滅のための合意に署名。
4. 30	パナマ	ブッシュ米大統領、パナマ運河長官にパナマ人ファブレガ（Gilberto Guardia Fabrega）氏を指名すると発表。
5. 2	メキシコ	政府、銀行の再民営化を目的とした憲法改正案を国会提出。
5. 2	ジャマイカ	マンレイ（Michael Manley）大統領訪米。
5. 4	パナマ	ノリエガ元将軍、マイアミ地方裁判所にて、麻薬密輸幫助の罪で告訴される。
5. 4	ブラジル	政府、1150品目に対する輸入禁止措置撤廃を発表。
5. 4	ニカラグア	政府とコントラ、非武装化交渉開始。翌5日合意、チャモロ大統領、コントラとその家族の安全の保障を約束。
5. 5	コスタリカ	カルデロン大統領就任（任期4年）。
5. 8	ニカラグア	コントラ非武装化開始。
5. 9	ブラジル	コロール大統領、6月18日までの36万人の公務員解雇の計画を発表。
5. 10	ブラジル	中央銀行、利益・配当金および資本の本国送金の自由化を決定。ただし対外債務の支払いは対象外。
5. 10	ニカラグア	サンディニスタ系労組、公務員の身分保障や賃上げを求めて無期限ストに突入。
5. 11	ニカラグア	チャモロ大統領、サンディニスタ前政権の農地改革を廃棄し、不動産などの没収措置を見直すを発表。
5. 16	ドミニカ共和国	大統領選挙実施。キリスト教社会改革党の現バラゲル（Joaquín Balaguer）大統領が、ドミニカ解放党のファン・ボッシュ（Juan Bosch Gavino）候補を僅かの差で敗り当選。しかし開票結果をめぐってその後紛糾。
5. 17	ニカラグア	10日からのストは、妥協が成立し終結。
5. 18	ニカラグア	反政府ゲリラ・コントラ、自己の安全が確保されていないことを理由に、武装解除の無期限停止を発表。
5. 21	エルサルバドル	政府とFMLN、カラカスにおいて会談し、内戦終結のための「一般アジェンダ」に合意したと発表。内戦終結期限は9月中旬に設定。
5. 26	アルゼンチン	IMF、アルゼンチン向けスタンドバイ・クレジットの再開を決定。
5. 27	コロンビア	大統領選挙実施。与党自由党候補で対麻薬カルテル戦争強行派のガビリア（César Gaviria Trujillo）氏、当選。

5. 28	ドミニカ国	ドミニカ自由党が議会選挙で辛くも過半数を確保したことにより、チャールズ (Eugenia Charles) 首相、引き続き政権へ。
6. 6	アルゼンチン	民間銀行への対外債務の支払いを、2年2か月ぶりに再開。
6. 6	ニカラグア	(- 7) 先進国25か国と米州開発銀行 (IDB) は、ローマでニカラグア支援国会合を開き、同国への経済援助方針を決定。
6. 8	グアテマラ	米国人農園主マイケル・ディバイン (Michael DeVine) 氏、ポプトウン市郊外で誘拐され、翌日死体で発見。
6. 10	ペルー	大統領選決戦投票で、フジモリ候補が当選。
6. 11	メキシコ	サリナス大統領訪米。ブッシュ米大統領との会談で、米墨自由貿易協定の締結に向け、年内の交渉開始で合意。
6. 13	ベネズエラ	世銀、同国への総額6億8千万円ドルの融資を承認したと発表。
6. 15	コロンビア	メデジン麻薬カルテル幹部の一人、アリアス (John Jairo Arias Tascón) を警察が射殺。その後、報復テロ。
6. 15	中 米	(- 17) 中米5か国首脳会議開催 (於グアテマラ)。地域統合などに関する合意宣言を発表。パナマがオブザーバーとして初参加。
6. 21	中 米	中米諸国の経済再建支援のための、日米欧を中心とする新しい国際会議の設置が決定。
6. 22	キューバ	マルミエルカ (Isidoro Malmierca Peoli) 外相、同国にOAS復帰の用意がある旨の発言。
6. 26	ブラジル	新工業・貿易政策発表。広範な規制緩和・自由化を行い、経済の近代化・効率化を目指すもの。
6. 27	中南米	ブッシュ米大統領、貿易拡大、投資促進、公的債務削減を柱とする新たな中南米支援構想を発表。
6. 27	ニカラグア	反政府ゲリラ・コントラの武装解除・軍事組織解体完了により、内戦終結。コントラは同日、新政党「農業労働者同盟」の創設を発表。
6. 27	ベネズエラ	政府、日米欧の民間銀行団と、ブレディ構想に基づく債務救済策で最終合意。
6. 27	ブラジル	米通商代表、米包括通商法 301条 (不公正貿易慣行に対する制裁措置) に基づいて同国に課していた制裁措置を解除すると発表。
7. 2	ニカラグア	サンディニスタ系労組・全国労働者戦線、産業の民営化計画を含む経済政策の変更を求めてストライキを呼びかける。
7. 2	ペルー	国立統計局、6月の物価は前年比2296%と発表。
7. 6	ブラジル・ アルゼンチン	ブラジル・コロール大統領とアルゼンチン・メネム大統領、95年1月からの経済統合を目指した共同市場創設で最終合意、議定書に調印。
7. 9	キューバ	反体制キューバ人5人がハバナのチェコスロバキア大使館に亡命を求め、以後8月14日までにスペイン大使館を含む5つの大使館に約

7. 12	ニカラグア	60人が亡命を求めることになる。
7. 19	キューバ	サンディニスタ系労組の半月にわたる全国長期ストは、チャモロ政権の大幅譲歩で合意が成立し、収束。
7. 22	アルゼンチン	作家マヌエル・プイグ (Manuel Puig) 氏死去。
7. 23	中南米	ブッシュ米大統領、中南米支援構想の一環として、コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビアに対し、農産品などの輸入関税の免除、一般特惠関税の対象品目拡大などからなる構想を発表。
7. 26	エルサルバドル	政府とFMLN、サンホセで会談し、人権査察協定に合意。
7. 27	トリニダード トバゴ	イスラム教徒系グループによるクーデター発生。ロビンソン (Arthur N. R. Robinson) 首相ら政府閣僚の身柄を拘束。
7. 28	ペルー	フジモリ大統領就任 (任期5年)。
7. 31	トリニダード トバゴ	クーデターで人質となっていたロビンソン首相の身柄解放。
8. 1	トリニダード トバゴ	イスラム教徒グループ、人質を全員解放し降伏。
8. 2	ブラジル	外務省、イラクへの武器輸出中止を発表。
8. 3	ブラジル	政府、反トラスト法の制定を発表。
8. 7	ペルー	フジモリ大統領、首都リマと10州に1か月間の非常事態宣言を布告。
8. 7	コロンビア	ガビリア大統領就任 (任期4年)。
8. 8	ブラジル	政府、国連決議に基づき、イラクへの経済制裁措置を公式に決定。
8. 8	ペルー	フジモリ大統領、燃料・食料への価格補助廃止を含む経済緊縮政策を発表。翌日リマのスラムで暴動発生。
8. 9	メキシコ	政府、米国政府と、米墨自由貿易協定に関する正式協議を91年より開始することで合意。
8. 11	コロンビア	メデジン・カルテルのナンバー2と目されるグスタボ・デ・ヘスス・ガビリア (Gustavo de Jesús Gaviria)、警察との銃撃戦の末、射殺される。
8. 14	ハイチ	国家評議会、パスカル・トルイヨ大統領率いる暫定政権に対し不信任決議。
8. 16	ドミニカ共和国	バラゲル大統領就任 (任期4年)。
8. 20	メキシコ	メキシコ石油公社 (PEMEX)、米国市場で12年ぶりに私募債を発行。
8. 21	ペルー	労組、フジモリ政権の緊縮経済政策に反発し、ゲリラ組織・センデ

8. 29	チリ・ アルゼンチン	ロ・ルミノソの支持を得て、ゼネストに突入。 両国、相互の資本移動の自由化と貿易障壁撤廃に向けての枠組み協定を締結。
8. 30	ベネズエラ	政府、OPEC閣僚監視委員会での原油自主増産の合意を受け、9月中旬から日量30万バレルの増産の方針を決定。
8. 30	アルゼンチン	燃料価格・公共料金値上げ、公的セクターの人員削減、賃上げ抑制などを内容とする新経済措置発表。
8. 31	ベネズエラ	政府、同国が関税貿易一般協定（ガット）の正式加盟国となったことを発表。
9. 1	ペルー	政府、8月の消費者物価上昇率が前月比 379%の史上最高を記録したと発表。これで過去1年間のインフレ率は12377.8 %となった。
9. 3	中南米	中南米経済機構（SELA）、加盟諸国の対外債務に関する報告書を発表。報告によると、中南米の対外債務利払い遅延額は、89年1年間に110億ドルから180億ドルに拡大。
9. 5	コロンビア	ガビリア大統領、麻薬密輸犯に対し、投降して証言を行い財産を放棄すれば米国への引渡しを行わない旨の提案を発表。
9. 6	ブラジル・ アルゼンチン	両国政府、95年初めまでの2国間の経済共同市場の設立で合意。
9. 7	ブラジル	20億ドルのスタンドバイ・クレジットの供与を受けることで、IMFと合意。
9. 17	コロンビア	メデジン・カルテル、身柄の安全を条件に、麻薬戦争を終結させる、との声明を発表。
9. 17	コロンビア	政府、生産財933品目について関税引下げ。一般輸入品への輸入付加税も引下げ。
9. 18	アルゼンチン	政府、ペルシャ湾岸への派兵を決定。
9. 19	ペルー	フジモリ大統領、対麻薬反乱鎮圧のための3950億ドル供与の米国提案を拒否。
9. 19	メキシコ	メキシコ石油公社（PEMEX）、ユーロ市場で、1億5千万ドルのドル債を発行。
9. 19	グアテマラ	ブッシュ米大統領、6月に起こった米国人農園主ディバイン氏の殺害に関して、犯人が発見されない場合軍事援助を削減すると警告。軍はこの件で10月5日5名の軍人を拘留。
9. 20	ブラジル	政府、300品目以上について輸入関税率の大幅な引下げを発表。
9. 20	コロンビア	政府、中国政府との経済協力協定に調印。
9. 21	ペルー	政府、輸入完全自由化と関税率の全面改定措置の施行を発表。
9. 21	中南米	メキシコとベネズエラ、サンホセ協定に調印、日量13万バレルの原

9. 21	コ ロ ン ビ ア	油をバレル当り21ドルで中米・カリブ諸国へ輸出することに同意。
9. 22	ボ リ ビ ア	政府、465品目を事前輸入許可品目から自由輸入品目に移行。
9. 24	メ キ シ コ	パス・サモラ (Jaime Paz Zamora) 大統領、インディオ諸部族と、熱帯雨林地帯の森林伐採禁止協定を締結。
9. 26	メ キ シ コ	カナダ・クロスビー国際貿易相、米国とメキシコの自由貿易協定 (F T A) 交渉に参加表明。
9. 30	メ キ シ コ	ブッシュ米大統領、米墨自由貿易協定 (F T A) 交渉開始について、公式に議会に提案。
9. 30	ホンデュラス	ソ連と外交関係を樹立。
10. 1	チ リ	フォクスレー (Alejandro Foxley) 蔵相、ヒルズ米国通商代表と、「米国・チリ貿易投資協議会に関する協定」に調印。ブッシュ米大統領の中南米支援構想に基づくもの。
10. 3	ブ ラ ジ ル	連邦議会議員および全国州知事の同時選挙実施。
10. 5	中 南 米	ブッシュ米大統領、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルーの4か国の輸出促進を狙いとした「アンデス貿易特惠法案」を議会に提出。
10. 5	キ ュ ー バ	キューバ共産党、中央委員会の人員削減、地方レベルでの直接・秘密投票による党委員会選挙などからなる党組織改革を発表。
10. 5	ブ ラ ジ ル	ゴールデンベルグ (José Goldenberg) 科学技術大臣、核兵器開発の秘密軍事プロジェクトが発覚しコロール大統領がその中止を命じたと、ニューヨーク・タイムズ紙に語る。
10. 11	中 南 米	(-13) 「リオ・グループ」とチリ、エクアドルによる9か国首脳会談 (ペルーは不参加) 開催 (於カラカス)。ボリビアとパラグアイの新規加入も承認された。6月のブッシュ大統領の自由貿易圏化構想を支援する「カラカス宣言」を採択。
10. 11	メ キ シ コ	作家・詩人オクタビオ・パス (Octavio Paz) 氏、ノーベル文学賞を受賞。
10. 12	ウルグアイ	債権銀行団諮問委員会と、債務削減策について基本合意。
10. 15	ベネズエラ	世銀からの総額6億5千万ドルの融資文書に調印。
10. 19	ベネズエラ	ニカラグア・チャモロ大統領に対し、2億5千万ドルの石油債務のリスケ実施に合意。
11. 9	ニカラグア	中国外務省、同国の台湾との国交樹立に抗議し、外交関係の停止を発表。
11. 10	コ ロ ン ビ ア	左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍と国民解放軍、北部のタラサ市とカセレス市を襲撃、軍と警察が応酬、戦闘で40人が死亡。
11. 11	グアテマラ	大統領選挙実施。国家中央同盟のホルヘ・カルピオ (Jorge Carpio)

		候補、連帯行動運動のホルヘ・セラノ (Jorge Antonio Serrano Elias) 候補ともに過半数に達しなかったため、91年1月に決戦投票。
11. 13	コロンビア	債権銀行団諮問委員会と、91年から94年までの債務返済支援について合意。
11. 15	ペルー	国家公務員労組、賃上げを求めて無期限ストに突入。
11. 20	エルサルバドル	FMLN、軍事攻勢開始。7つの県の軍事拠点を攻撃。
11. 25	ブラジル	州知事選の決戦投票実施 (27州中16州)。
11. 26	メキシコ	サリナス大統領、訪墨したブッシュ米大統領と会談、自由貿易圏の早期締結で一致。
11. 28	キューバ	マルミエルカ外相、ベーカー米國務長官と公式会談。国連安保理のイラクへの武力行使容認決議案への同調を求められ、キューバ側は拒否。両国の公式会談は31年ぶり。
11. 28	ブラジル・ アルゼンチン	両国大統領が会談。核兵器開発・使用禁止合意に署名。
12. 1	チリ	米国政府、同国に対する武器禁輸を19年ぶりに解除すると発表。
12. 2	グアテマラ	サンティアゴ・アティトゥランへの軍の襲撃に抗議する市民に対し、軍が発砲。少なくとも11人が死亡。
12. 3	中南米	(一 8) ブッシュ米大統領、南米5か国歴訪に出発。訪問国はブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ。
12. 3	アルゼンチン	陸軍右派グループが反乱、陸軍基地、兵営などを占拠。メネム大統領は非常事態令を布告。同日中に政府軍が鎮圧。
12. 4	パナマ	元警察長官エレラ (Eduardo Herrera Hassan) 大左指揮下の反体制派が国家警察本部を占拠、翌5日、米軍の包囲により降伏。
12. 5	アルゼンチン	政府、非常事態令解除。
12. 7	エルサルバドル	ブッシュ政権、同国への4千8百万ドル緊急援助を発表。
12. 8	アルゼンチン	電信電話公社 (ENTEL) の譲渡契約最終調印。
12. 9	コロンビア	制憲議会選挙実施。元反政府ゲリラ組織「M19」が、2大政党自由党、保守党と並ぶ票 (約27%) を獲得。
12. 9	コロンビア	軍、ゲリラ組織コロンビア革命軍の指令基地を爆撃、11日に占拠。戦闘で50人以上が死亡。
12. 13	ウルグアイ	IMF、同国に対し9480万SDRのスタンプ・クレジットを承認。
12. 16	コロンビア	世銀、今後2年間の同国への3億4百万ドルのローン供与を発表。
12. 17	コロンビア	ガビリア大統領、法令を出し、自発的に降伏した麻薬密輸犯には特別の監獄を用意し米国に引渡さない旨発表。

12. 17	中 米	中米5か国首脳会議。エルサルバドルの左翼ゲリラ・ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMNL)に即時停戦を呼びかける声明を発表。
12. 17	ブ ラ ジ ル	メロ(Zélia Cardoso de Mello) 経済相、89年7月以来停止していた外国民間債権銀行団に対する利子支払いを再開すると発表。
12. 18	ペ ル ー	IMFと中期経済プログラムについて基本合意。
12. 21	アルゼンチン	国営アルゼンチン航空がスペイン・イベリア航空を中心とするグループに株式の85%を売却する民営化最終契約が終了。
12. 23	ハ イ チ	16日の大統領選挙で、「解放の神学」を奉じる左派のジャンベルトラン・アリスティド(Jean-Bertrand Aristide) 神父が当選。
12. 23	ス リ ナ ム	最高実力者ブテルス(Dési Bouterse) 中佐、対ゲリラ戦において政府が軍を支持していないことを批判して軍総司令官を辞任。
12. 24	ス リ ナ ム	軍事クーデター発生。グラノーグスト(Ivan Graanoogst) 軍総司令官代行、軍部の実権掌握を宣言。翌25日、百日以内に自由選挙を実施すると発表。
12. 29	アルゼンチン	メネム大統領、人権侵害により服役中のビデラ(Jorge Videla) 元大統領ら軍部旧首脳を恩赦により釈放。
12. 29	キ ュ ー バ	ソ連と、1991年の貿易・経済協定に調印。ソ連が同国への石油輸出や経済技術協力を継続することで合意。

(以上 200 項目)

参考文献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切抜き(1990年)。
- (2) *Latin American Weekly Report* 11 Jan. 1990 ~10 Jan. 1991, Latin American Newsletters Ltd., London.
- (3) "Chronology 1990" *Foreign Affairs* Vol. 70, No. 1 (1990/91)
- (4) *ISLA (Information Services on Latin America)* Vol. 40, No. 1, Jan. 1990 ~Vol. 41, No. 6, Dec. 1990.
- (5) 『海外投資研究所報』1990年3月(第16巻第3号)~1991年2月(第17巻第2号)、日本輸出銀行海外投資研究所。
- (6) 日経テレコム。

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1991年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 14(1)
Issue Date	1992-09-12
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9247
Rights	



ラテンアメリカ日誌－１９９１年－

月 日	国 名	記 事
1. 2	エルサルバドル	反政府ゲリラ組織ファラブンド・マルティ解放戦線（FMLN）、同国領内で米国陸軍のヘリコプターを撃墜、米国軍人３名が死亡。
1. 2	アルゼンチン	政府、国営石油公社（YPF）が独占してきた石油販売権および石油価格を自由化。
1. 3	アルゼンチン	政府、経済緊縮政策の一環として、石油産業を自由化し、公務員２万人を削減。
1. 6	ペ ル ー	内閣改造。外務、漁業、運輸、通信の各大臣が交替。
1. 6	グ ア テ マ ラ	大統領選決戦投票で連帯行動運動（MAS）のホルヘ・セラノ（Jorge Serrano Elías）候補が当選。
1. 6	ハ イ チ	元独裁者デュバリエの秘密警察トントン・マクー元幹部ロジェ・ラフォンタン（Roger Lafontant）率いる武装グループが大統領府を占拠、トルイヨ（Ertha Pascal Truong）暫定大統領の辞任を強要。
1. 7	ハ イ チ	政府軍、クーデターを鎮圧しトルイヨ政権回復。同大統領、アリスティド（Jean-Bertran Aristide）氏の次期大統領就任を約束。
1. 11	メキシコ・中米	メキシコおよび中米５カ国首脳、今後６年間における段階的経済統合で合意。
1. 14	グ ア テ マ ラ	ホルヘ・セラノ大統領就任（任期５年）。
1. 15	コ ロ ン ビ ア	麻薬組織幹部のオチョア（Jorge Luis Ochoa）、メデジン市郊外にて当局に投降。
1. 16	アルゼンチン	内閣総辞職に伴い新閣僚決定。ゴンサレス（Antonio Erman González）経済相は留任。公共事業省が廃止され、その機能は経済省に統合。
1. 20	ハ イ チ	アリスティド次期大統領支持派、国民議会の決戦投票で過半数を獲得。
1. 29	アルゼンチン	経済相交替。カバッロ（Domingo Cavallo）外務相が新経済相に、ゴンサレス経済相は国防相に就任。
1. 31	ブ ラ ジ ル	政府、賃金・物価の凍結、インデクセーション方式の廃止などを内容とする新たなインフレ対策「第二コロール・プラン」を発表。
2. 3	アルゼンチン	政府、徴税の効率化、輸入関税引下げ、国営企業への支出抑制を内

		容とする、インフレ抑制と赤字削減のための経済計画を発表。4日、国営企業の労働者が同計画に抗議して山猫スト。
2. 5	メ キ シ コ	ブッシュ米大統領、北米共同市場創設に向けて米国、カナダ、メキシコが自由貿易協定交渉の開始で正式に合意したと発表。
2. 5	ペ ル ー	リマで爆弾テロ、トゥパク・アマル革命運動(MRTA)によるペルシャ湾岸戦争への米国の介入への報復とみられる。
2. 7	ハ イ チ	アリスティド大統領就任。
2. 8	ペ ル ー	1月末の発生以来海岸都市を中心にコレラが拡大する中、政府は、コレラ感染都市に120日間の「医療非常事態」を宣言。
2. 8	チ リ	ピノチェト(Augusto Pinochet)軍政時代の人権弾圧を調査していた「真実と和解委員会」、エイルウィン(Patricio Aylwin)大統領に、約3000人の死者に関する報告書を提出。
2. 11	ハ イ チ	米国、1991年度の同国への援助55%増額を発表。
2. 14	ペ ル ー	ウルタド(Juan Calos Hurtado Miller)首相兼経済財政大臣が辞任表明。これに伴い内閣が総辞職。後任として首相にカルロス・トーレス(Carlos Torres)氏、経済大臣にカルロス・ボローニャ(Carlos Boloña)氏が就任。
2. 25	コ ロ ン ビ ア	米国と、貿易改善および麻薬取引取締に関する合意。
3. 4	メ キ シ コ	同国訪問中のイグレスィアス米州開発銀行(IDB)総裁、IDBが同国と総額7500万ドルの債務・環境スワップを行う意向を表明。
3. 4	チ リ	エイルウィン大統領、ピノチェット政権下の人権弾圧に関する報告書を公表。7日、陸軍将校団、ピノチェット支持を声明。最高裁、国家の政治的安定を脅かしたとして大統領を非難。
3. 8	キ ュ ー バ	朝鮮民主主義人民共和国と軍事協定締結。
3. 10	エルサルバドル	議会・地方選挙実施。与党国民共和同盟(ARENA)は、国民議会での過半数を確保できず。
3. 11	ペ ル ー	ボローニャ新経済大臣、経済安定化と構造改革の一層の推進を目指す新経済政策を発表。為替の自由化、関税率引下げ、国家機構再編、税収向上などを内容とするもの。
3. 13	ペ ル ー	政府、大統領令により、これまで労働者の過剰保護といわれていた労働安定法に関する規則を修正。
3. 14	ブ ラ ジ ル	コロール(Fernando Collor de Mello)大統領、外資差別の撤廃、国家独占排除、税制改革などを内容とする包括的中長期政策「国家再建計画」を発表。
3. 15	ブ ラ ジ ル	同国、日米欧民間銀行に対し、債務の利払い約4億8000万ドルの支払いを1年8か月ぶりに再開。

3. 16	エルサルバドル	ベーカー米国务長官の訪ソ終了にあたり、同国の停戦を求める米ソ共同声明。
3. 18	ペ ル ー	カルロス・ビダル (Carlos Vidal) 厚生相、コレラ禍をめぐり辞任後任としてビクトル・ヤマモト (Víctor Yamamoto) 氏。
3. 18	メ キ シ コ	サリナス (Carlos Salinas de Gortari) 大統領、大気汚染防止のため、メキシコ市最大の国営石油公社 (P E M E X) 石油精製所の即時閉鎖を命令。
3. 18	エルサルバドル	反政府左翼ゲリラ組織 F M L N、5月30日からの停戦を中心とする新和平案を政府に提案。
3. 21	パ ナ マ	政府、軍を恒久的に廃止する憲法改正案を国会に提出。
3. 22	ブ ラ ジ ル	政府、パリクラブの決定に従い、ポーランドに対して持っている債権30億ドルの50%免除を決定。
3. 23	ペ ル ー	政府、大統領令により、輸出入に関わるすべての非関税制限を廃止。
3. 26	ペ ル ー	政府と日米欧民間銀行団、累積債務問題について4年半ぶりに会合。
3. 26	南 米	ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ大統領、南米共同市場 (M E R C O S U R) 創設協定に調印。95年までの関税撤廃を目指す。
3. 27	チ リ	ピノチェット元大統領、人権弾圧に関する報告書を否認。
4. 1	ペ ル ー	厚生相、同国のコレラ患者が10万人を突破した (うち死者780人) と発表。
4. 2	中 南 米	メキシコ、ベネズエラ、コロンビア3国政府、94年6月をメドとする自由貿易圏創設で基本合意。
4. 4	中 南 米	ボゴタにて中南米外相会議。13カ国が参加。ペルーの国際金融界への本格的復帰支援、ハイチの民主政権への支援、E C への対中南米投資促進要請などで合意。
4. 4	エルサルバドル	政府代表と反政府ゲリラ組織 F M L N 幹部、メキシコ市で、内戦終結に向けて新たに交渉開始。
4. 8	パ ナ マ	エンダラ (Guillermo Endara) 大統領、内閣を一部改造。キリスト教民主党所属の閣僚5人を解任。
4. 8	ブ ラ ジ ル	政府、日米欧民間銀行団と、遅延金支払い再開をめぐる交渉で合意。
4. 8	ベネズエラ	プランチャート (Figueredo Planchart) 外相、米ヒルズ通商代表と、貿易・投資枠組協定に調印。
4. 8	中 南 米	米州開発銀行 (I D B)、エルサルバドルに総額1億400万ドル、ジャマイカに8200万ドル、ボリビアにノルディック開発基金との協調で8500万ドルをそれぞれ融資する契約に調印。
4. 8	メ キ シ コ	カナダ訪問中のサリナス大統領、議会で演説し、北米自由貿易圏創

		設が両国の経済関係推進に果たす役割を強調。
4. 9	中 南 米	米州開発銀行（IDB）、ガイアナに総額1550万ドル、ハイチに1150万ドルの融資をする契約に調印。
4. 9	アルゼンチン	ドイツとの投資保護協定に調印。
4. 10	中 南 米	チリ政府、メキシコ、ベネズエラとの間で自由貿易協定を締結することで大筋合意したと発表。94年1月からの貿易関税の完全撤廃を目指す。
4. 11	パ ナ マ	米国と、相互法的援助条約を締結。麻薬取引と資金洗浄の調査に際して米国当局者が同国銀行記録を調査できるようにするもの。同時に、米国による8000万ドル以上の同国援助が可能に。
4. 12	ペ ル ー	フジモリ（Alberto Fujimori）大統領、中国から10年間無利子1000万ドルの借款と40万ドルの無償援助を受けることになったと発表。
4. 16	ニカラグア	チャモロ（Violeta Barrios de Chamorro）大統領、米国議会で経済援助増額を要請。17日ブッシュ米大統領と会談、ブッシュ大統領は債務再編成への国際努力促進を約束。
4. 17	チ リ	パトリシオ・ロハス（Patricio Rojas）国防相、湾岸戦争の戦後処理のため国連平和維持活動（PKO）に空軍ヘリコプターを派遣することを明らかに。
4. 22	グアテマラ	政府と軍、反政府左翼ゲリラ組織・グアテマラ民族革命連合（URNG）と初の直接和平交渉を開始。
4. 22	中 南 米	（-24）カラカスにてラテンアメリカ経済機構（SELA）全体会議。米ブッシュ大統領の中南米支援構想支持を確認。
4. 24	ペ ル ー	政府、新銀行法を施行。競争原理を導入し、金融システムの信頼確立を目指すもの。
4. 24	チ リ	イランと12年ぶりに国交を回復。
4. 27	エルサルバドル	政府と反政府ゲリラ組織FMLN、和平交渉において、憲法改正、軍隊・立法・司法改革実施で合意。
4. 29	ペ ル ー	カナル・トーレス（Félix Canal Torres）漁業相、ペルー・ソ連漁業協定を、ソ連側に契約不履行があったとして破棄、1800万ドルの損害賠償を請求すると発表。
5. 7	ベネズエラ	大蔵省、関税引き下げの実施を発表。
5. 8	ブラジル	メロ（Zélia Cardoso de Mello）経済相辞任。10日、後任として駐米大使マルシリオ・マルケス・モレイラ（Marcílio Marques Moreira）氏が就任。
5. 10	ペ ル ー	ボローニャ経済相、財政不均衡解消と公務員給与アップの財源確保のため、歳入強化の緊急措置を発表。

5. 15	ペ ル ー	フジモリ大統領、米国と、麻薬取締・代替農産物開発政策協定に調印。
5. 17	南 米	アンデス・グループ5カ国（ベネズエラ、コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビア）首脳、92年1月までの自由貿易圏創設と95年までの共同市場創設で合意。
5. 22	中 南 米	エクアドル訪問中のスペイン・オルドニェス外相、91年から93年までスペイン、ポルトガル両国と中南米・カリブ諸国との首脳会議を毎年1回開催すると発表。
5. 25	ス リ ナ ム	議会選挙実施。旧宗主国オランダとの関係強化を目指す民族民主党、51議席中38議席を獲得。
5. 29	アルゼンチン	メネム（Carlos Menem）大統領、「コンドルⅡミサイル開発計画」の中止を発表。
6. 3	中 南 米	（－8）チリ、サンチアゴにて米州機構第21回総会開催。クーデターで成立したいかなる政権にも反対する行動を取ることで合意。
6. 6	ペ ル ー	同国に対し総額13億ドルの融資を行うための先進国および中南米諸国による支援グループの結成正式決定。
6. 10	ペ ル ー	国営企業4社、民営化第1弾として、政府持ち株の売却を公開入札方式で開始。
6. 11	中 南 米	バンク・オブ・アメリカ、今後3年にわたり中南米向け債権 600万ドルを熱帯森林保護のための債務・環境スワップに寄付すると発表。
6. 12	メ キ シ コ	メキシコ、米国、カナダ3カ国、トロントにて北米自由貿易協定（NAFTA）交渉開始。
6. 13	エルサルバドル	訪米中のクリスティアニ大統領、停戦協議の難航について、ゲリラ側が意図的に調印を送らせていると、FMLN非難。
6. 14	チ リ	政府、首都サンチアゴで「大気汚染非常事態宣言」を発動。
6. 17	ブ ラ ジ ル	（－20）コロール大統領訪米。19日ブッシュ米大統領と、米国・南米共同市場諸国間の関税緩和に関する枠組み合意に調印。
6. 17	メ キ シ コ	政府、外国企業の誘致促進のための組織として官民合同のメキシコ投資委員会（MIB）を発足。
6. 19	コ ロ ン ビ ア	麻薬マフィア・メデジン・カルテルの首領、パブロ・エスコバル（Pablo Escobar）、同国司法当局に投降、逮捕。
6. 19	南 米	米国政府、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイ4カ国と、貿易・投資促進のための基本協定を締結。
6. 25	ブ ラ ジ ル	経済省、アマゾン熱帯雨林保護のため、今後年間1億ドルを限度として債務・環境スワップを実施していく方針を発表。
6. 26	エルサルバドル	米国、同国への2100万ドルの軍事援助計画を発表。

6. 27	中 南 米	ブッシュ米大統領、中南米支援構想の一環として、チリに債務軽減を認め、ニカラグア、パナマと貿易・投資促進のための基本協定を結んだと発表。
7. 1	チ リ	同国北部チュキカマタ鉱山の職員約1万人が賃上げを求めてストに突入。
7. 1	カリブ諸国	(-4) カリブ共同体および共同市場13カ国首脳、関税同盟および共通輸入関税設置を討議するが、合意に至らず。
7. 1	ペ ル ー	デノミ実施。通貨呼称はインティから新ソルに。
7. 1	ブラジル	中央銀行、外国債権銀行団への延滞金85億ドルのうち約8.7億ドルの支払いを行ったと発表。
7. 2	キューバ	カストロ (Fidel Castro) 首相、5月までにソ連からの天然資源の供給が石油を除いて全面的に停止していることを明らかに。
7. 4	コロンビア	ガビリア (César Gaviria Trujillo) 大統領、5日の新憲法施行を前に84年以来続いていた戒厳令を解除。
7. 9	ニカラグア	国民議会委員会、サンディニスタ政権下に施行された財産法の廃止を勧告。
7. 12	ペ ル ー	国際協力事業団 (JICA) の農業専門家3人、極左ゲリラ「輝く道 (センドロ・ルミノソ)」に襲撃、殺害される。
7. 17	中 南 米	コロンビア、ベネズエラ、メキシコ3カ国、自由貿易圏を92年1月から発足させることで合意。
7. 17	中 南 米	コロンビア、チリ両国、キューバとの領事・通商関係を樹立すると発表。
7. 18	中 南 米	(-19) メキシコ、グアダハラにて、第1回イペロアメリカ・サミット開催。ラテンアメリカおよびスペインとポルトガルの23カ国首脳、「グアダハラ宣言」を採択。
7. 18	ブラジル・ アルゼンチン	両国、中南米諸国間の核兵器禁止条約である「トラテロルコ条約」を発効させるための調印式を挙行。
7. 19	ニカラグア	(-21) サンディニスタ解放戦線 (FSLN)、第1回党大会で、オルテガ (Daniel Ortega Saavedra) 元大統領を党総書記に選出。
7. 22	カリブ地域	米国と13の英語圏カリブ諸国、ブッシュ米大統領の提唱する西半球自由貿易地域計画の前段階として、貿易協力協定を締結。
7. 27	ペ ル ー	政府、中南米準備基金との間で、4億300万ドルにのぼる融資協定に調印。
7. 28	ペ ル ー	就任1周年を迎えたフジモリ大統領、議会演説で、過激化するテロへの対策として、国民的会議の設置、農民自衛組織強化などの意向を表明。

7. 29	アルゼンチン	I M F、同国に対しスタンド・バイ・クレジット10億4000万ドルを承認。
7. 31	ペ ル ー	米務省、同国の人権状況が改善されたため、9400万ドルの麻薬取引撲滅のための援助が可能になったと発表。これに対し人権団体と議会委員会が反発、8月14日、議会は同国警察軍による人権侵害を理由に援助を凍結。
8. 1	ペ ル ー	上院ゲリラ問題特別委員会のベルナレス委員長、フジモリ政権最初の1年間に3106人が政治テロで死亡したことを明らかに。
8. 6	コ ロ ン ビ ア	新憲法に基づき、首都名を「ボゴタ」から「サンタフェデボゴタ」に変更。
8. 7	ペ ル ー	政府、議会令により石油部門の国家独占を廃止。
8. 8	アルゼンチン	同国と南アフリカ共和国政府、外交関係再開を発表。
8. 9	ベネズエラ	国営航空会社V I P S A 民営化に伴い公開入札実施。
8. 14	グアテマラ	政府、従来の立場を変え「ベリーズ人民の民族自決権」を承認し「隣国との平和的共存」を表明。
8. 15	ブラジル	政府、90年3月より凍結されていた新クルザード預金の解除を開始。
8. 18	メキシコ	議会・地方選挙実施。制度革命党(P R I)が圧倒的勝利を収め、88年選挙で失った地歩を回復。
8. 22	ボリビア	米国政府、同国への3億4100万ドルの公的債務の免除を発表。ブッシュ大統領の提唱する「米州のためのイニシアチブ」に基づくもの。
8. 23	ジャマイカ	米国政府と、2億1700万ドルの対米債務免除で合意。ブッシュ大統領の提唱する「米州のためのイニシアチブ」に基づくもの。
8. 25	アルゼンチン	メネム大統領、ソ連のエストニア、ラトビア、リトアニア3共和国の独立承認を決定。
8. 26	メキシコ	同国最大の国営商業銀行B A N A M E X の民営化終了。
9. 2	キューバ	台湾経済部、同国との直接貿易を解禁する方針を決定。
9. 5	南 米	アルゼンチン、ブラジル、チリ、科学兵器廃棄宣言に署名。
9. 5	メキシコ	政府、リトアニア、ラトビア、エストニアのバルト3国との国交樹立を決定。
9. 7	スリナム	民主主義のための新戦線のロナルド・フェネチアーン(Ronald Venetiaan)候補、大統領に選出される。
9. 8	アルゼンチン	中間選挙実施。与党ペロン党が勝利。
9. 9	キューバ	外務省、リトアニア、ラトビア、エストニアのバルト3国の独立を承認する声明を発表。
9. 11	キューバ	ゴルバチョフソ連大統領、同国からのソ連軍撤退を表明。キューバ外務省は、事前に通告のない決定として不快感を表明。

9. 12	キ ュ ー バ	パンキン・ソ連外相、米国に対してもキューバへの軍事的関与を減らすよう求める意向を明らかに。
9. 12	コロンビア・ キューバ	コロンビア、キューバに原油精製を委託する見返りとして原油を供給する方針を明らかに。
9. 12	ペ ル ー	IMF理事会、同国の中期経済プログラムを正式に承認。これにより同国は5年ぶりに国際金融社会へ復帰。
9. 12	ブ ラ ジ ル	教皇ヨハネ・パウロ2世、ブラジル訪問。社会的・経済的平等を訴える。
9. 16	キ ュ ー バ	中国共産党代表団、同国を公式訪問。
9. 17	ペ ル ー	訪米中のフジモリ大統領、麻薬問題などについてブッシュ米大統領と会談。ブッシュ大統領、同国の経済再建策を評価し支援を確約。
9. 17	ペ ル ー	パリクラブ、同国の債務返済繰り延べに合意。
9. 19	アルゼンチン	パリクラブ、同国の公的債務67億ドルのうち15億ドルの返済繰延べを認める合意書に調印。
9. 19	アルゼンチン	政府、73年に加盟した非同盟諸国会議からの脱退を発表。
9. 19	ニカラグア	国際通貨基金（IMF）、同国に対する総額5600万ドルのスタンドバイ・クレジット供与を発表。
9. 22	チリ、メキシコ	エイルウィン・チリ大統領とサリナス・メキシコ大統領、サンティアゴで「チリ・メキシコ経済補完協定」に調印。
9. 24	ブ ラ ジ ル	国営企業民営化の第1弾として予定されていたウジミナス製鉄所の競争入札、入札差止め訴訟や反対派のデモにより延期。
9. 24	キ ュ ー バ	外務省、駐留ソ連軍の撤退交渉を近く開始することでソ連と合意したと発表。
9. 25	エルサルバドル	政府と5つの主要反政府ゲリラ組織代表、内戦終結の第一段階として、国家の今後の政治経済に関する包括合意文書に調印。
9. 25	ニカラグア	米国政府、同国の対米債務88%（2億5950ドル）の免除を発表。
9. 25	メ キ シ コ	訪墨中のノテウ韓国大統領、サリナス大統領と会談、高度技術分野と社会開発の面での協力で基本合意。
9. 28	エルサルバドル	89年サンサルバドルでのイエズス開始暗殺事件に関し、2人の将校に有罪判決。
9. 30	ハ イ チ	アリスティド大統領、軍クーデターにより失脚。10月1日、ベネズエラへ亡命。セドラ（Raoul Cedras）准将率いる軍部評議会成立。米国は経済援助を停止、軍事評議会非承認を表明。
9. 30	キ ュ ー バ	イランとの間で、核エネルギーに関する2年間の科学協力協定を締結。
10. 3	ハ イ チ	亡命中のアリスティド大統領、国連安保理事会にて民主主義回復へ

			の支援を要請。			
10. 4	ハ	イ	チ	ブッシュ米大統領、アリスティド大統領と会談。ハイチ資産の凍結と新政権への支払い禁止措置を命令。		
10. 4	ハ	イ	チ	米州機構（OAS）緊急外相会議、同国軍部評議会政府に対する制裁決議を満場一致で採択。		
10. 8	ハ	イ	チ	議会、軍の圧力の下、ジョセフ・ヌレット（Joseph Nerette）最高裁判事を暫定大統領に選出。		
10. 8	ハ	イ	チ	米州機構（OAS）、全会一致で同国への禁輸措置を決定。		
10. 10	キ	ュ	ー	バ	（-14）キューバ共産党第4回党大会。カストロ首相、社会主義路線、共産党一党支配の維持を強調。一方で大会は、直接選挙制度の採用、キリスト教徒の共産党入党許可、部分的な競争原理導入などの決議案を採択し、人事を大幅に刷新。	
10. 10	グ	ア	テ	マ	ラ	関税貿易一般協定（ガット）、同国が103番目の加盟国となった旨発表。
10. 11	ハ	イ	チ	国連総会、全会一致でアリスティド大統領復権とクーデター否認の決議を採択。		
10. 19	ペ	ル	ー	上院決議によりアラン・ガルシア（Alan García Pérez）元大統領の訴追免除特権停止、公的資金横領容疑による同氏の裁判が可能に。		
10. 21	チ	リ	エイルウィン大統領、同国訪問中のドイツ・コール首相と、2国間の投資保護協定に調印。			
10. 23	中	南	米	メキシコ、コロンビア、ベネズエラの3カ国首脳会議、キューバ・カストロ首相を招き、メキシコ・コスメル島で開催。3カ国はキューバとの正常な外交・経済関係強化を求める共同声明を発表。		
10. 24	ブ	ラ	ジ	ル	実施が延期されていたウジミナス製鉄所の民営化入札実施。	
10. 26	メ	キ	シ	コ	（-28）同国・サカテカスでメキシコ、米国、カナダ3カ国による北米自由貿易協定（NAFTA）交渉閣僚会議。焦点の原産地ルールについて結論得られず。	
10. 27	コ	ロ	ン	ビ	ア	新憲法制定後初の総選挙実施。与党自由党、上下院で過半数を確保。地方選挙でも27州中18州で勝利。
10. 27	メ	キ	シ	コ	同国大2位の国営商業銀行バンコメルの民営化終了。	
10. 28	中	南	米	ブッシュ米大統領、6カ国（ボリビア、コロンビア、ペルー、エクアドル、メキシコ、ベネズエラ）大統領を、92年始めに開催予定の国際的コカイン取引撲滅のためのサミットに招待。		
10. 30	ハ	イ	チ	ブッシュ米大統領、同国との全面的貿易禁止命令。11月5日に発効。同国国民議会、米州機構との合意に基づきアリスティド氏との交渉に合意するが、大統領復帰は拒否。		

10. 30	ペ ル ー	ブッシュ米大統領と米国議会、同国への麻薬取り引き撲滅のための援助に関し合意。
11. 1	メ キ シ コ	サリナス大統領、第3次大統領教書で、農業・教育改革と、教会－国家関係改善の計画を発表。
11. 1	アルゼンチン	メネム大統領、全面的経済自由化計画を発表。
11. 3	キ ュ ー バ	カストロ首相、外国からの投資に門戸を開放する意向を明らかに。
11. 6	ペ ル ー	内閣改造。トーレス首相兼外相更迭、新首相にアルフォンソ・デ・ロス・エロス (Alfonso de los Heros) 労働相、新外相にはアウグスト・ブラッカー・ミレール (Augusto Blacker Miller) 氏。
11. 7	アルゼンチン	下院、議員候補者の30%を女性とすることを政党に義務づける法律を圧倒的多数で可決。
11. 7	ベ ネ ズ エ ラ	首都カラカスで、政府のガソリン値上げと労働者の大量解雇などに抗議する大規模なゼネスト。
11. 8	ペ ル ー	政府、法令により国営通信エンテル・ペルー (ペルー電気通信公社) の民営化決定。
11. 13	アルゼンチン	メネム大統領、すべての国営企業の民営化を92年末までに終了させることを定めた政令を発表。
11. 14	エルサルバドル	左翼ゲリラ組織FMLN、国連仲介による政府との和平協定成立までの一方的休戦を宣言。クリスティアーニ (Alfredo F. Cristiani) 大統領、政府側も同様の手段を取る旨宣言。
11. 15	ペ ル ー	フジモリ大統領、テロリズム撲滅のために軍部権限を増大させる緊急政令。
11. 15	ハ イ チ	同国議会と米州機構 (OAS)、アリスティド大統領復帰を可能とする立憲政府回復のプロセスに関して合意。
11. 15	ベ ネ ズ エ ラ	ベネズエラ電話公社 (CANTV) の民営化に伴う公開入札実施。
11. 15	アルゼンチン	訪米中のメネム大統領、ブッシュ米大統領と会談。同国の外貨事情改善の一環として2国間の相互投資協定について合意。
11. 16	エルサルバドル	反政府左翼ゲリラFMLN、内戦終結のため一方的に停戦。
11. 17	メ キ シ コ	政府、共同農地 (エヒド) の所有に関する憲法改正を提案。
11. 18	ハ イ チ	米国政府、クーデター以後一次停止されていた本国送還措置を再開し、同国からの難民1800人近くを本国に送還すると発表。
11. 21	メ キ シ コ	メキシコ連邦特別区のカマチョ・ソリス (Manuel Camacho Solís) 長官、深刻化するメキシコ市の大気汚染対策として「91－92年冬季プログラム」を発表。
11. 22	ペ ル ー	ペドロ・メンデス検事総長、アラン・ガルシア前大統領を公金横領容疑で最高裁に起訴。

11. 23	ハ イ チ	亡命中のアリスティド大統領、コロンビアのカルタヘナにて失脚後初めて反体制派リーダーと会談。
11. 25	ニ カ ラ グ ア	同国カトリック司祭、国の貧困と政治的不安定は、チャモロ政権とサンディニスタ双方に責任があるとする書簡を発表。
11. 26	ハ イ チ	米国政府、亡命を求めるボートピープル急増の中、キューバ・グアンタナモ米軍基地にハイチ難民キャンプを設置すると発表。
11. 29	ハ イ チ	暫定政府、92年1月5日に大統領選を実施すると発表。
12. 1	パ ラ グ ア イ	与党国民共和党（コロラド党）、制憲議会選挙で58%を獲得。第2党は正統急進自由党の28%。
12. 1	中 南 米	(-3) コロンビア・カルタヘナにて第5回中南米サミット。ハイチに対する経済制裁強化、キューバの現状と将来を憂慮する旨の共同コミュニケ、中南米・カリブ諸国の2000年までの自由貿易圏実現を謳った「カルタヘナ宣言」を採択。
12. 3	ハ イ チ	米国連邦裁判所、迫害の恐れのあるハイチ人の本国送還禁止措置を取るよう政府に命令。
12. 5	メ キ シ コ	下院、民間企業・個人の農地私有を禁じた憲法の改正案を可決。1917年の農地改革以来初めて農地私有が認められる。
12. 6	南 米	アンデス・グループ5カ国（コロンビア、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、ボリビア）、共同市場創設を92年1月に早めることで合意。
12. 12	メ キ シ コ	政府、1917年憲法によって禁じられた聖職者の財産私有権と選挙権回復を承認。
12. 12	チ リ	旧東独のホーネッカー元国家評議会議長、モスクワの同国大使館で亡命要求。
12. 13	ブラジル・ アルゼンチン	ブラジル・コロール大統領とアルゼンチン・メネム大統領、核相互査察協定に調印。
12. 14	メ キ シ コ	サリナス大統領、キャンプデービッドでブッシュ米大統領と会談。NAFTA早期締結を確認。
12. 16	エルサルバドル	政府と左翼ゲリラ組織FMLN、ニューヨークで、調停役の国連と、正式な休戦に向けた個別の交渉を開始。
12. 16	トリニダード・ トバゴ	人民国民運動（PNM）、選挙で議会の36議席中21議席を獲得し圧勝、同党マニング（Patrick Manning）氏首相に選出される。現ロビンソン（Arthur Robinson）首相率いる国民再建同盟党（NAR）は大敗。
12. 19	ハ イ チ	米国上訴裁、本国強制送還禁止を撤回。
12. 19	ニ カ ラ グ ア	パリクラブ、同国に対し最貧国向けの新スキームによる債務救済措

		置をとることで合意。
12. 22	ハ イ チ	亡命中のアリスティド大統領、上院による共産党党首テオドル (René Téodore) 氏の首相指名を承認。
12. 22	キ ュ ー バ	同国とウクライナ共和国、ウクライナの首都キエフで、向こう3年間にわたる経済協力・貿易協定に調印。
12. 27	ペ ル ー	最高裁特別法廷、アラン・ガルシア前大統領の公金横領容疑に関して控訴を棄却。

(以上197項目)

参考文献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切抜き (1991年)。
- (2) 日経テレコム。
- (3) “Chronology 1991” *Foreign Affairs* Vol. 71, No. 1 (1991/92)
- (4) 『海外投資研究所報』1991年3月 (第17巻第3号) ～1992年2月 (第18巻第2号)、日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (5) *Latin American Weekly Report* 10 Jan. 1991 ～ 9 Jan. 1992, Latin American Newsletters Ltd., London.

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1992年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 15(1)
Issue Date	1993-08-25
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9262
Rights	



《資 料》

ラテンアメリカ日誌——1992年——

月日	国 名	記 事
1. 1	エルサルバドル	政府とファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）、12年におよぶ内戦の終結を決めた予備和平協定に調印。正式調印は16日。
1. 1	アルゼンチン	デノミ実施。通貨はアウストラルからペソへ（1万アウストラル＝1ペソ）
1. 7	メ キ シ コ	サリナス（Carlos Salinas de Gortari）大統領、予算企画省を大蔵省に統合する機構改革案を発表。
1. 8	ハ イ チ	亡命中のアリスティド（Jean-Bertrand Aristide）大統領、政権復帰への可能性を残すことを条件に、統一ハイチ共産党党首ルネ・テオドール（René Théodore）氏の首相就任を受諾。
1. 8	ニ カ ラ グ ア	チャモロ（Violeta Chamorro）大統領、初の内閣改造実施。外相にリアル（Ernesto Leal）氏、経済開発相にカルデナス（Julio Cardenas）氏。
1. 11	ベ ネ ズ エ ラ	ペレス（Carlos Andrés Pérez）大統領、蔵相ら6閣僚と連邦区知事の更迭を発表。
1. 17	ブ ラ ジ ル	マグリ（Antonio Rogerio Magri）労働社会保障相とプロコピオ（Margarida Procopio）社会事業相解任、後任はそれぞれステファネス（Reinhold Stephanes）元連邦議員とフィウザ（Ricardo Fiuza）下院議員。
1. 21	チ リ	政府、外資進出後の外貨の国外送金禁止期間の短縮、外貨の法人所得税の引上げを内容とする外資法の改正案を発表。
1. 23	エルサルバドル	内戦中に行われた人権侵害に対し、極端な場合を除き訴追しないことを定めた恩赦法案が議会を通過。
1. 24	エルサルバドル	1989年のイエズス会士およびその使用人母子殺害の罪に問われている陸軍将校2名に30年の懲役判決。
1. 24	ペルー・ ボリビア	両国、ボリビアにペルーのイロ港の自由使用を認める協定に調印。
1. 24	ブ ラ ジ ル	コロール（Fernando Collor de Mello）大統領、ゲーラ（Alceni Guerra）保険相の辞任を受理。
1. 26	メ キ シ コ	同国第3位の国営商業銀行バンカ・セルフィンの入札完了。北部の

		OBSAグループが落札。
1. 29	ブラジル	国際通貨基金（IMF）、同国に対するスタンドバイ融資（総額21億ドル、期間20カ月）を承認。
1. 30	ウルグアイ	ラカジェ（Luis Alberto Lacalle）大統領、内閣改造のため全閣僚に辞職を要請。
2. 1	ハイチ	米国政府、ハイチ難民数千人の本国送還を開始。最高裁によるが送還禁止命令解除を受けたもの。
2. 3	アルゼンチン	メネム（Carlos Saúl Menem）大統領、第二次大戦後同国に亡命したナチ戦犯に関する機密文書の公開を命令。
2. 3	パナマ	フォルド（Guillermo Ford）副大統領、公的債務の延滞分を完済したと発表。
2. 4	ベネズエラ	軍の反政府部隊、大統領府を襲撃しカラカス他3都市で反乱。ペレス大統領、クーデターを鎮圧、戒厳令を公布し、10日間の憲法上の保障を停止。ラ米諸国、米国、ECは直ちにクーデターを非難。
2. 4	ハイチ	ブッシュ米政権、同国への圧力を強めるべく経済封鎖強化。
2. 4	キューバ	イランと今後2年間の友好通商協定に調印。
2. 8	キューバ	ベラルーシと5年間の貿易経済協定に調印。
2. 8	コロンビア	(-25) 国連貿易開発会議（UNCTAD）、カルタヘナで開催。
2. 10	南米	アマゾン川流域8か国、マナウスで首脳会議開催。環境問題に対する共同歩調を謳ったマナウス宣言に調印。
2. 10	アルゼンチン	(-19) メネム大統領、カバロ（Domingo Cavallo）経済相とともにヨーロッパ訪問。同国への投資を求めるとともに、東欧からの移民受入れを提案。またマルビナス諸島に対する主権を主張。
2. 18	キューバ	中国と通商協定調印。
2. 19	チリ	政府、ドイツに対し、在モスクワ・チリ大使館に滞在中のホーネッカー元東独議長の入国を認める意向を伝達。
2. 23	ハイチ	亡命中のアリスティド大統領、政権復帰の時期に関して議会指導者らと大筋合意。
2. 24	ハイチ	米最高裁、本国強制送還中止を求めるハイチ難民の訴えを却下。
2. 25	ベネズエラ	ペレス大統領、内閣改造を実施。
2. 25	キューバ	イランと経済協力協定に調印。
2. 27	ブラジル	パリクラブ、同国の公的債務（総額約220億ドル）の一部110億ドルを14年間返済繰延べし、15億ドルを3年間同じく繰延べすることで合意。
2. 27	メキシコ	米国サンアントニオで、北米自由貿易協定（NAFTA）に関する米墨首脳会談開催。

2. 27	中 南 米	米国と中南米6か国によって開催された麻薬サミット、日本と欧州諸国への経済援助要請などを内容とした「サンアントニオ宣言」を採択し閉幕。
2. 27	南 米	南米10か国の保険相、コレラ撲滅のための協調行動で合意。
2. 28	ブ ラ ジ ル	アクレ州上訴裁判所、1988年の環境運動家シコ・メンデス (F. (Chico) Mendes) 氏殺害計画に関して、証拠不十分の判決。
2. 28	グ ア テ マ ラ	政府と左派反政府組織の和平交渉、人権問題で行き詰まり。
3. 3	キ ュ ー バ	国連人権委員会、同国の人権侵害非難決議を23対8で採択。
3. 5	ベ ネ ズ エ ラ	ペレス大統領、政府の信頼を回復し緊縮政策を和らげる政治経済改革を発表。議会に対し新憲法制定のための制憲議会設置を要請。最高裁判事の一部更迭と司法制度の政党からの切り離しを約束。
3. 10	ベ ネ ズ エ ラ	ペレス大統領、内閣改造。最大野党キリスト教社会党 (COPEI) からカルデロン (Humberto Calderón Berti) 氏ら3人が入閣し、連立内閣成立。
3. 12	ブ ラ ジ ル	バンカメリカ、同国向けローン債券のうち200万ドルをアマゾン地域の熱帯雨林保護活動に寄付し、債務・環境スワップを行うと発表。
3. 15	ジャマイカ	マンレイ (Michael N. Manley) 首相、健康問題を理由に辞任。与党人民国家党 (PNP) はパターソン (Percival J. Patterson) 氏を後任に選出。
3. 17	ボ リ ビ ア	パス・サモラ (Jaime Paz Zamora) 大統領、内閣改造。
3. 17	アルゼンチン	ブエノスアイレスのイスラエル大使館で爆弾テロ。
3. 18	アルゼンチン	親イランのテロリスト組織・イスラム聖戦機構、イスラエル大使館での爆弾テロへの犯行声明。
3. 26	ペ ル ー	世界銀行、同国に対し約3億ドルの構造調整融資を承認。
3. 30	ブ ラ ジ ル	全閣僚12人、コロール大統領に対し辞表を提出し総辞職。
3. 30	ジャマイカ	与党人民国家党 (PNP) のパターソン党首、首相に就任。
4. 4	ハイチ・ キューバ	キューバ国営のラジオ・レベルデ、米国にたどり着けずにグアンタナモに収容されているハイチ難民約1100人がハイチへ送還されると発表。
4. 5	ペ ル ー	フジモリ (Alberto Fujimori) 大統領、議会を解散。憲法の一部停止と検閲を実施するとともに、政敵数人を逮捕。軍指令部は同措置を支持。
4. 6	ペ ル ー	米国、フジモリ大統領の議会停止措置を民主主義の後退とし、人道支援以外すべての援助を停止。
4. 7	アルゼンチン	政府、民間債務諮問委員会と、元利を含む債務310億ドルの再編交渉で合意。

渉

4. 8	メ キ シ コ	内閣、省組織の一部改造。与党P R Iのコロシオ (Luis Donaldo Colosio) 全国執行委員長が都市開発環境相に。
4. 9	ペ ル ー	上院、下院議員、意思の表明としてフジモリ大統領の弾劾とガルシア (Carlos García) 副大統領の大統領昇格を決議。
4. 9	ペ ル ー	米州機構 (O A S)、フジモリ政権への非難決議。
4. 9	パ ナ マ	米フロリダ州マイアミの連邦地方裁判所陪審、パナマの元最高実力者ノリエガ (Manuel Antonio Noriega) 元将軍に対し、麻薬取引などの起訴事実について有罪評決。
4. 9	ブ ラ ジ ル	コロール大統領、組閣人事と行政機構改革を発表
4. 10	ブ ラ ジ ル	コロール大統領、新内閣指名。うち半数は保守の国民主義共和連合 (A R E N A) から。
4. 13	ペ ル ー	米州機構 (O A S)、緊急外相会議開催。非常措置を強行したフジモリ政権を非難し、民主的制度の復活を求める決議を採択。
4. 15	ペ ル ー	内務省、アメリカ革命人民同盟 (A P R A) が違法に武器を隠匿していた事件で、同党書記長のアラン・ガルシア (Alán García Pérez) 前大統領を訴追すると発表。
4. 17	ペ ル ー	国際通貨基金 (I M F) 理事会、92年第一四半期の同国の経済計画を承認。
4. 18	キ ュ ー バ	ブッシュ大統領、カストロ政権打倒のため同国に対する経済孤立か政策を強化すると発表。
4. 21	ペ ル ー	フジモリ大統領、非常措置の信任を問う国民投票の実施、憲法改正、議会選挙を内容とする「民主主義復帰1年計画」を発表。
4. 21	ペ ル ー	サンロマン (Máximo San Román) 第一副大統領、リマの弁護士協会で大統領宣誓式を決行。
4. 22	ペ ル ー	リマでフジモリ大統領支持の市民集会。約3万人の市民が徹底的改革を大統領に要求。
4. 22	メ キ シ コ	グアダハラハラで下水設備が爆発、190人以上が死亡、1400人が負傷。後にビダウリ (Guillermo C. Vidaurri) ハリスコ州知事が引責辞任。
4. 24	ペ ル ー	ブラケル・ミレル (Augusto Blacker Miller) 外相とホイワイ (Eloy Víctor Joy Way) 商工相辞任。後任はそれぞれデラプエンテ (Oscar de la Puente) 首相 (兼任) とカメット (Jorge Camet) 氏。
4. 27	コ ロ ン ビ ア	警察、南米麻薬密輸の大物とみられているイバン・ウルディノラを逮捕。
4. 27	アルゼンチン	メネム大統領、大量破壊兵器の製造に関わる核物資および技術の輸

		出を規制する法令に署名。
5. 3	コ ロ ン ビ ア	軍発表、コロンビア武装革命軍（F A R C）との戦闘でゲリラ側9人、政府側5人が死亡。メキシコでの和平会談休会中のこと。
5. 12	中 米	グアテマラ、エルサルバドル、ホンデュラス、3国間の自由貿易地域創設を謳った「ヌエバ・オコテペケ合意」に調印。1993年1月に発効する。
5. 13	チ リ	中央銀行、国内企業に対し、国際資本市場での起債解禁を決定。
5. 13	チ リ	ブッシュ米大統領、訪米中のエイルウィン（Patricio Aylwin）大統領に、同国との自由貿易協定交渉開始の意向を表明。
5. 13	エ ク ア ド ル	セバジョス（Rodrigo Borja Cevallos）大統領、148のインディオ共同体に対し、アマゾン川流域の300万エーカーを越える土地の権利を譲渡。
5. 15	ペ ル ー	アンデス域内経済統合プログラムに再び参加。
5. 17	エ ク ア ド ル	大統領選挙実施。過半数を獲得した候補者がなく、共和統一党（P U R）ドゥラン（Sixto Durán Ballén）候補とキリスト教社会党（P S C）ネボット（Jaime Nebot Saadi）候補の間で7月5日に決戦投票。
5. 18	エルサルバドル	クリスティアニ（Alfredo Cristiani）大統領、電力、水道施設の近代化を柱とした国家再建計画を発表。
5. 18	ハ イ チ	米州機構（O A S）総会、91年9月の軍事クーデターで成立した同国政権に対し経済制裁をさらに強化する決議を採択。
5. 19	ペ ル ー	米州機構（O A S）外相会議、フジモリ政権に対し、民主体制復帰の実効的進展を求める決議を採択。
5. 20	メ キ シ コ	国際通貨基金（I M F）、同国に対する経済改革支援のための約4.7億S D Rの追加融資を発表。
5. 22	キ ュ ー バ	ロシアのグラチョフ国防相、メキシコ国営通信に対し、旧ソ連軍事顧問団を93年初めに完全に撤退させることでカストロ首相と合意したと表明。
5. 23	ハ イ チ	軍部と議会と暫定政府、アリスティド大統領を排除した新政府を樹立することで合意。
5. 24	ハ イ チ	ブッシュ米大統領、沿岸警備隊に、ハイチ難民を乗せた全てのボートを拿捕し難民を本国送還する旨の命令に署名。
5. 25	ブ ラ ジ ル	(-30) 先住民の立場から地球サミットへの提言を行う「領地・環境・開発に関する先住民会議」、リオデジャネイロ郊外で開催。
5. 26	ブ ラ ジ ル	議会、コロール大統領の不正蓄財など大統領実弟の告発に対し、調査委員会の発足を決定。

5. 26	パナマ・ペルー	パナマのリナレス (Julio Linares) 外相、ペルーとの外交関係を停止したと発表。
5. 27	メ キ シ コ	米州開発銀行 (IDB)、同国を対象とした初の環境スワップ (融資総額1億ドル) 実施を発表。
6. 1	ブ ラ ジ ル	(-14) 地球環境を危機から救うための世界の市民による「92グローバル・フォーラム」、リオで開催。
6. 1	ペ ル ー	アラン・ガルシア前大統領、コロンビアへの亡命を許可される。
6. 2	ハ イ チ	中道右派のバザン (Marc Bazin) 氏、軍の支持の下、新首相に指名される。
6. 3	ブ ラ ジ ル	(-14) 国連環境開発会議 (地球サミット) 開催。
6. 3	ブ ラ ジ ル	米州開発銀行 (IDB)、同国の環境汚染浄化を目的とする総額12億4300万ドルの融資協定に調印。
6. 3	ペ ル ー	米国、同国への援助の一部再開を表明。
6. 4	中 米	(-5) マナグアで中米6か国首脳会議開催。域内平和の促進などを謳った共同宣言を発表。
6. 4	カリブ諸国	グレナダ、ドミニカ国、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセントの5か国、ブッシュ米大統領に対し、ECによるバナナの輸入割当制実施の阻止を要請。
6. 7	チ リ	メルクリオ紙、エイルウィン大統領が、ホーネッカー元東独議長のドイツへの身柄引渡しに応じる意向と報道。
6. 8	ブ ラ ジ ル	リオデジャネイロ州警察本部、92年4月までにすでに107人にのぼるストリート・チリドレンが同州内で殺されたと発表。
6. 9	ペ ル ー	ボローニャ (Carlos Bolona) 経済財政相、約160社にのぼる国営企業を95年までに民営化すると発表。
6. 10	ブ ラ ジ ル	リオデジャネイロで非政府機関や市民など約1万人、環境対策に消極的な米国に対する抗議デモ。
6. 11	パ ナ マ	同国を訪問したブッシュ米大統領、89年末の米軍の同国侵攻に抗議する激しいデモのため、歓迎式典での演説ができないまま会場から避難。
6. 12	ベネズエラ	ペレス大統領、辞任したカルデロン外相の後任にオチョア (Fernando Ochoa Antich) 統合参謀本部長を任命。
6. 14	中 南 米	国連環境開発会議、「環境と開発に関するリオ宣言」「森林に関する原則声明」「アジェンダ21」の3文書を採択し、閉幕。
6. 15	メ キ シ コ	米最高裁、米麻薬検査官殺害事件で米政府が容疑者を同国から誘拐、米国内で刑事訴追した問題で、この行為は国際法、米国メキシコ間の犯罪人引渡し条約に抵触しないとの評決。

6. 17	南	米	アンデス・グループ閣僚会議で、1994年に成立予定の関税同盟案をペルーが拒否。
6. 18	ペ	ル	フジモリ大統領、制憲議会選挙を11月22日に実施すると発表。
6. 19	ハ	イ	ヌレット（Joseph Nerette）大統領とオノラ（Jean-Jacques Honorat）首相、辞任。バザン氏、首相兼大統領代行に就任、新内閣発足。
6. 19	ペ	ル	フジモリ大統領、地方首長、州議会、市議会議員選挙を93年3月までに実施すると発表。
6. 20	パ	ラ	憲法制定議会、新憲法を承認。21日に発効。
6. 20	キ	ュ	共産党機関紙グランマ、マルミエルカ（Isidoro Malmierca）外相が健康上の理由で解任され、後任にケサダ（Ricardo Alarcón de Quesada）元国連大使が就任と報道。
6. 22	メ	キ	政府、93年1月1日からのデノミ実施を決定。現在の1000ペソを新ペソとする。
6. 23	ア	ル	同国政府と日米欧民間銀行団、230億円にのぼる中長期債務の35%削減を柱とする救済策で合意。
6. 23	コ	ロ	付加価値税、法人税、外貨交換税などの引上げを内容とする税制改革法案、可決成立。
6. 25	中	南	中南米・カリブ11か国の蔵相による米・中南米蔵相会議、持続的経済成長とその成果のあらゆる社会層への分配を重視する共同声明を採択し、閉幕。
6. 28	チ	リ	21年ぶりに統一地方議会選挙実施。与党連合が勝利。
7. 3	ベ	ネ	ペレス大統領、インフレ抑制と所得分配の不均衡是正を目的とする新経済措置を発表。
7. 4	コ	ロ	ガビリア（César Gaviria Trujillo）大統領、内閣改造。
7. 5	エ	ク	大統領選挙決戦投票。ドゥラン・バジェン候補が当選。
7. 6	メ	キ	政府、バンコ・デル・セントロの売却により、国営商業銀行18行の民営化が全て終了したと発表。
7. 9	ブ	ラ	同国政府と日米欧民間銀行、中長期債務（約440億ドル）の削減について基本合意。
7. 10	コ	ロ	ガビリア大統領、麻薬取引の大物パプロ・エスコバルの脱獄を阻止するため、非常事態を宣言。
7. 10	パ	ナ	米フロリダ州マイアミ連邦地裁、パナマの元最高実力者ノリエガ將軍に対し、麻薬取引などで禁固40年の刑を宣告。
7. 12	キ	ュ	人民権力全国会議、憲法改正を承認。改正の内容は、国政選挙への直接選挙制導入、社会主義ブロックとの同盟関係の削除およびラ米

		諸国との関係強化、外資導入の促進、信仰の自由の保障、首相権限の拡大、財産私有制の一部導入など。
7. 12	メ キ シ コ	チワワ州で野党P A N（国民行動党）のバリオ（Francisco Barrio Terrazas）候補、当選。P R I（制度的革命党）体制始まって以来第2の野党州知事誕生となる。
7. 12	チ リ	(-21) エイルウィン大統領、オミナミ（Carlos Ominami）経済相、フォクスレイ（Alejandro Foxley）蔵相とともにヨーロッパ訪問。
7. 21	メ キ シ コ	(-22) サリナス大統領、英、仏、西、ハンガリーを公式訪問。
7. 22	コ ロ ン ビ ア	麻薬取引の大物パブロ・エスコバル、軍との戦闘の末、脱獄。
7. 22	アルゼンチン	政府、第5次パリクラブ交渉で合意。93年3月までに期限の来る中長期公的債務の一部を15年間繰延べする。
7. 22	メ キ シ コ	サリナス大統領、O E C D本部理事会で演説、同国の加盟を要請。
7. 23	中 南 米	(-24) 第2回イベロアメリカ・サミット、マドリードで開催。参加国共通の価値として「代議制民主主義、人権尊重、基本的自由」を確認する最終文書を採択。
7. 24	チ リ	シルバ（Enrique Silva-Cimma）外相、ホーネッカー元東独議長のドイツへの身柄引渡しを言明。
7. 24	メ キ シ コ	政府、米国の過度の干渉を理由に、麻薬密輸撲滅のための米国からの援助を拒否。
7. 25	メ キ シ コ	(-26) 北米自由貿易協定（N A F T A）の第6回担当閣僚会議、交渉は最終合意に至らず継続協議となる。
7. 28	ペ ル ー	フジモリ大統領、非常事態措置で延期されていた統一地方選挙を93年2月7日に実施し、また新憲法案起草のための制憲議会を93年1月2日に招集すると発表。
8. 1	ハ イ チ	米最高裁、ハイチ難民の海上での拘束と強制送還続行を認める一方、同措置が米国難民法に違反するかを判断するにはさらに議論を聞く必要があると表明。
8. 3	メキシコ・ベネズエラ	両国が中米カリブ諸国に有利な条件で石油を供給するサンホセ条約、12回目の更新。
8. 10	エ ク ア ド ル	ドゥラン・バジェン新大統領、就任。（任期4年）
8. 11	メ キ シ コ	北米自由貿易協定（N A F T A）の第7回担当閣僚会議で、米墨加3か国が基本合意。主要工業製品にかかる関税の5年以内の撤廃、自動車部品の域内調達率の引上げなどからなる。
8. 12	ブ ラ ジ ル	上院、大統領制維持か議院内閣制導入かを問う国民投票を93年4月21日に実施することを決定。
8. 15	中 南 米	米州機構（O A S）、米国政府によるメキシコ市民の誘拐・裁判を

		合法とした米最高裁の判決を非難。
8. 19	バ ハ マ	議会選挙で進歩自由党敗北、25年間政権を担当したピンドリング (Lynden Pindling) 首相退陣へ。自由国民運動党 (FNM) が第一党となり、その党首イングラハム (Hubert Ingraham) 氏が21日首相に就任。
8. 20	メキシコ・中米	メキシコおよび中米5か国の経済閣僚会議開催。自由貿易圏構想推進のための多国間枠組み協定に調印。
8. 24	ブ ラ ジ ル	議会委員会、コロール大統領がその地位を利用して経済的利益を得ており、同大統領の弾劾には根拠があると結論。
8. 25	ブ ラ ジ ル	各地でコロール大統領弾劾支持のデモ。
8. 28	ペ ル ー	米州機構 (OAS) 常設理事会、同国で11月に行われる制憲議会選挙にソアレス議長が選挙監視団を派遣することを承認。
8. 28	グ ア テ マ ラ	カトリック教会、新大陸の“発見”以来スペインの植民地政策に荷担してきたキリスト教会の過ちを認め、先住民であるインディオに対して許しを求める書簡を発表。
8. 29	ブ ラ ジ ル	下院、441対38で大統領弾劾決議。
9. 1	ニカラグア	チャモロ大統領、警察高官12名を解任。同政権へのサンディニスタの影響力温存を理由に凍結されていた米国の援助の再開を狙ったものの。
9. 1	エルサルバドル	ファラブンド・マルティ民族解放戦線 (FMLN)、合法的に政治参加するための政党発足を宣言、党綱領を発表。
9. 3	エクアドル	ドゥラン・バジェン政権、ガソリン・電力の値上げ、通貨スクレの切り下げなどからなる新経済政策発表。
9. 5	ベリーズ・ グアテマラ	グアテマラ政府、ベリーズの独立を公式に承認。
9. 10	ペ ル ー	軍、警察当局、極左ゲリラ組織センデロ・ルミノソに対する一斉捜査の結果約400人を逮捕し、テロ計画文書を押収したと発表。
9. 10	ブ ラ ジ ル	政府と日米欧民間銀行団、同国の遅延金利70億ドルをブラジル中央銀行債に転換し返済する旨の合意書に調印。
9. 11	ホンデュラス・ エルサルバドル	国際司法裁判所、1世紀にわたる両国の領土紛争に判決。問題の領土の2/3がホンデュラスへ。
9. 12	ペ ル ー	警察当局、極左ゲリラ組織センデロ・ルミノソ (輝く道) の指導者アビマエル・グスマン (Manuel Abimael Guzmán Reinoso) を逮捕。
9. 16	キューバ	政府、旧ソ連軍の段階的引上げに関しロシアと合意。
9. 17	エクアドル	ドゥラン・バジェン大統領、石油輸出国機構 (OPEC) からの脱退を表明。

9. 18	メ キ シ コ	政府、米財務省との間で、二重課税防止のための租税条約に調印。
9. 21	メ キ シ コ	政府、バチカンとの全面的外交関係樹立。これにより130年にわたる教会と国家の対立解消。
9. 23	ブ ラ ジ ル	政府、米国政府と対外公的債務16億ドルの繰り延べで合意。
9. 23	チ リ	内閣改造。経済相にマルシャル (Jorge Marshall) 氏。
9. 25	チ リ	政府、北朝鮮と、外交関係再開に関する議定書に調印し、国交を樹立。
9. 25	ペ ル ー	米州開発銀行 (IDB)、4月以来凍結してきた同国向け約2億2200万ドルの包括経済援助を再開すると発表。
9. 28	チ リ	エイルウィン大統領、次期大統領・議員選挙に向けて、内閣改造。
9. 29	ブ ラ ジ ル	下院、汚職疑惑のコロル大統領の弾劾裁判開始を採択。これにより内閣15閣僚が総辞職。
9. 29	アルゼンチン	(-10.10) メネム大統領、ドイツ、イタリア訪問。10月8日イタリアでNATOへの加入希望を表明。
9. 30	ブ ラ ジ ル	上院、コロル大統領告発を受理。これにより大統領職務は180日間停止。
10. 2	ブ ラ ジ ル	上院、コロル大統領に対する弾劾裁判を開始。フランコ (Itamar Augusto Cautiero Franco) 副大統領、大統領代行に就任。
10. 5	ガ イ ア ナ	総選挙実施。人民進歩党のジャガン (Cheddi B. Jagan) 氏、現職の与党人民国民会議党ホイト (Hugh Desmond Hoyte) 氏を敗り大統領に当選。
10. 7	ペ ル ー	センドロ・ルミノソ指導者のグスマン容疑者、反逆の罪により、現行法では最も重い終身刑判決。合わせて他10人のゲリラ指導者に対しても終身刑。
10. 7	メ キ シ コ	米墨加3か国、北米自由貿易協定に仮調印。
10. 8	トリニダッド・トバゴ	スウェーデン・アカデミー、92年のノーベル文学賞を同国の詩人・劇作家デリック・ウォルコット (Derek Walcott) 氏に授与すると発表。
10. 12	ド ミ ニ カ	同国にてヨハネ・パウロ2世、コロンブス新世界到達500年に際し、スペイン人のもたらしたアメリカへのカトリシズムの拡大を賞賛する一方で、そこで起こった先住民虐待を認める。
10. 16	グ ア テ マ ラ	ノルウェー・ノーベル委員会、92年のノーベル平和賞を同国の先住民権利擁護活動家リゴベルタ・メンチュ (Rigoberta Menchu) 女史に授与すると発表。
10. 20	メ キ シ コ	政府、経済安定成長協定 (PECE) の更新を発表。
10. 22	ブ ラ ジ ル	フランコ大統領代行、新内閣の組閣を終了。6党の連立政権。

10. 23	キューバ	米国で「キューバ民主化法」発効。キューバと交易する船舶の米国内への寄港禁止などによってカストロ政権への経済封鎖を強化する。
10. 26	キューバ	共産党中央委員会、改革派で同党ナンバー3とみられているアルダナ（Carlos Aldana）政治局員を党から追放したと発表。
10. 28	アルゼンチン	カバッロ経済相、悪化している貿易バランスの改善策として一連の輸出促進措置を発表。
11. 1	メキシコ	サリナス大統領第4回大統領教書を発表。
11. 3	キューバ	政府、ロシアと、貿易に関する合意を締結するとともに、電子情報収集基地を存続させることで合意。
11. 5	ペルー	政府、国営鉄鋼公社イエロ・ペルーの中国への売却を発表。
11. 7	コロンビア	左派ゲリラ組織のコロンビア革命武装軍（FARC）、油田を警備中の警官26人を殺害。
11. 8	コロンビア	ガビリア大統領、左派ゲリラとの戦闘のため、90日間の非常事態を宣言。
11. 9	アルゼンチン	メネム大統領の新自由主義経済政策に反対する労働総同盟（CGT）最低賃金の倍増、老齢年金の引上げなどを要求して、同政権下初のゼネストを実施。
11. 10	アルゼンチン	カバッロ経済相、ブレイディ構想適用のための個別民間銀行との交渉に全債権銀行が合意したと発表。
11. 10	コロンビア	軍首脳数名が辞任、交替。
11. 13	ペルー	フジモリ大統領、一部の軍将校によるクーデター計画を阻止。
11. 15	パナマ	常備軍保持の禁止を含む憲法改正案、国民投票の結果不成立。
11. 22	ペルー	議会選挙でフジモリ大統領率いる与党連合が過半数を制して勝利、主要政党は不法選挙として不参加。米国は不正もなく民主主義復帰への重要な一歩と評価。
11. 24	キューバ	国連総会、米国の30年におよぶ同国への経済封鎖の解除を求める決議を採択。
11. 27	ベネズエラ	(-28) 軍部反政府派のクーデター失敗。170人死亡、1200人逮捕。29日ペレス大統領、反乱勢力を非難、辞任の意思なしと表明。
12. 1	エルサルバドル	反政府ゲリラ組織FMLN、人権侵害を行った軍人の軍追放措置を受入れるとともに、武装解除を約束。
12. 2	アルゼンチン	メネム大統領、内閣改造を実施。
12. 3	コロンビア	メデジン市のサッカー場外で爆弾テロ。10人の警官を含む14人が死亡。国防相、メデジン・カルテルによる警察当局への報復と発表。
12. 6	アルゼンチン	政府、日米欧民間銀行団と、対外民間債務のうち280億ドルをブレイディ構想に基づき再編成する債務削減協定に調印。これにより30

12. 6	ベネズエラ	年間に元本、金利あわせて35%軽減。
12. 8	エルサルバドル	地方選挙実施。野党第1党のキリスト教社会党が11州の知事選挙で勝利、与党民主行動党は6州のみ。
12. 13	ウルグアイ	軍、イエズス会士暗殺やエル・モサテの虐殺の罪を問われているアトラカトル部隊を解散。
12. 15	エルサルバドル	国営企業民営化の是非を問う国民投票実施。民営化反対が72%。
12. 14	中南米	内戦終結宣言。
12. 15	ブラジル	米州機構（OAS）、武力によって民主政府が倒された場合その国の加盟資格を停止する条項を憲章に加える案を可決。反対票はメキシコ。
12. 16	ブラジル	入札日程の決定していた国営企業の入札を90日間停止。
12. 17	メキシコ	クラウゼ（Gustavo Krause）大蔵大臣、フランコ大統領代行との不和が囁かれるなか辞任。
12. 29	ブラジル	北米自由貿易協定（NAFTA）、正式調印。
12. 30	アルゼンチン	コロール大統領辞任。フランコ大統領代行、正式に大統領に就任。
12. 30	ブラジル	国際通貨基金（IMF）、同国の対外債務削減を支援するため約4億6000万ドルの新規融資を承認。
12. 31	ブラジル	上院、コロール前大統領弾劾裁判において有罪を決定。
		フランコ大統領、経済プログラム発表。

(以上207項目)

参考文献

- (1) 日経テレコム。
- (2) イベロアメリカ研究所新聞切抜き（1992年）。
- (3) “Chronology 1992” *Foreign Affairs* vol. 72, No. 1 (1992/93).
- (4) 『海外投資研究所報』1992年3月（第18巻第3号）～1993年2月（第19巻第2号）日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (5) *Latin American Weekly Report* 16 Jan. 1992 ～ 7 Jan. 1993, Latin American Newsletters Ltd., London.
- (6) “L’Amerique latine en 1992” *Problemes d’Amerique latine*, No. 8 (janv.-mars 1993).

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1993年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 16(1)
Issue Date	1994-10-21
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9278
Rights	



《資 料》

ラテンアメリカ日誌——1993年——

月日	国 名	記 事
1. 1	メ キ シ コ	ペソの単位を千分の一にする大幅デノミ実施。
1. 4	メ キ シ コ	サリナス (Carlos Salinas de Gortari) 大統領、内閣を一部改造。グティエレス・バリオス (Fernando Gutiérrez Barrios) 内相を更迭、後任にパトロシニオ (José Patrocinio González Blanco) 知事、法相にはカルピソ (Jorge Carpizo) 全国人権委員会委員長を起用。
1. 5	ペ ル ー	ボローニャ (Carlos Boloña) 経済相、辞任。8日、後任にカメット (Jorge Camet) 商工観光統合相が就任。
1. 6	ペ ル ー	制憲議会、フジモリ (Alberto Fujimori) 大統領が国家の最高指導者であることを宣言するとともに、92年4月より停止状態にある79年憲法の改正を正式に確認。
1. 11	中 南 米	中南米諸国の経済改革支援のための多数国間投資基金 (M I F)、正式発足。日米欧と中南米21か国が出資し、資金規模は総額約12億6000万ドル。
1. 14	ハ イ チ	クリントン米次期大統領、当面の間ブッシュ大統領の難民即時送還方針を継続する旨表明。
1. 14	チ リ	ホーネッカー元東独国家評議会議長、「ベルリンの壁」逃亡者殺害裁判が中止となり釈放されてチリへ入国。27日ベルリン地裁、公判続行のため同氏に召喚通知。同氏は出廷拒否。
1. 16	ペルー・ メキシコ	ペルー航空、株式の70%をメキシコ航空とその関連グループに5400万ドルで売却。
1. 18	ブ ラ ジ ル	蔵相にアダッジ (Paulo Haddad) 企画予算長官就任。
1. 22	ペ ル ー	首都リマのコカコーラ工場で爆弾テロ。
1. 25	ブ ラ ジ ル	企画相にクルシウス (Yeda Crusius) 氏就任。
1. 29	ペ ル ー	統一地方選挙実施。リマ市長には無所属の現職勝利。
2. 1	アルゼンチン	政府、金融機関に関する規制緩和措置を実施。
2. 3	コ ロ ン ビ ア	政府、麻薬組織「メデジン・カルテル」の首領パブロ・エスコバルの逮捕につながる情報への懸賞金をこれまでの約2倍の50億ペソ (約8億3000万円) にすると発表。

2. 5	コ ロ ン ビ ア	ガビリア大統領 (César Gaviria)、非常事態宣言 (92年11月 8 日より施行) の90日間延期を発表。
2. 9	ハ イ チ	ダンテ・カプト (Dante Caputo) 国連事務総長特使、国際人権調査団派遣で同国と合意したと発表。
2. 10	コロンビア・ ペルー	コロンビア政府、アラン・ガルシア (Alan García) 前ペルー大統領のペルー送還を拒否。
2. 11	中 南 米	7 か国大統領によるバナナ・サミット開催 (於グアヤキル)。欧州共同体による中南米産バナナ輸入制限策の撤回を求めることで合意。
2. 12	コロンビア・ ベネズエラ	3 国 (G 3)、94年 1 月 1 日から自由貿易圏を設立する合意に調印。
2. 12	中 南 米	中米 5 か国およびベネズエラ、コロンビア大統領、自由貿易地域の早期発足をめざす「カラカス宣言」に署名。
2. 15	コ ロ ン ビ ア	首都サンタフェデボゴタで同日まで、「メデジン・カルテル」のパブロ・エスコバルによるものとみられる相次ぐ爆弾テロ。
2. 16	コ ロ ン ビ ア	エスコバルの暗殺を狙う秘密結社「自由コロンビア」が発足を宣言、その逮捕・殺害に500万ドルの懸賞金。
2. 18	ペ ル ー	最高軍法会議、92年11月のクーデター未遂事件の33被告に有罪判決。
2. 20	キ ュ ー バ	イランのベラチア外相、同国を公式訪問。イラン政府がキューバ糖の輸入倍増と石油輸出増大を考慮していると表明。
2. 26	グ ア テ マ ラ	政府と反政府ゲリラ・グアテマラ国民革命連合 (URNG) の和平交渉再開。
2. 24	キ ュ ー バ	革命後初の直接・秘密投票による人民権力全国議会総選挙実施。全候補者が当選。
2. 25	コ ロ ン ビ ア	メデジンで爆弾テロ。
2. 28	ブ ラ シ ル	アダッジ蔵相辞任、後任にレゼンジ (Elizeu Rezende) 氏。
3. 1	ペ ル ー	首都リマのラス・パルマス空軍基地で爆弾テロ。
3. 3	ブ ラ ジ ル	ジョルジェ (Coutinho Jorge) 環境長官、アマゾン熱帯雨林保護のための先進国 7 か国 (G 7) との協議で、G 7 が 2 億5000万ドルを拠出することで決着したと発表。
3. 4	ハ イ チ	米国亡命中のアリスティド大統領、クリントン政権のハイチ難民即時送還方針を批判。
3. 4	コ ロ ン ビ ア	内閣改造。教育相にパチョン (Maruja Pachón) 氏、農相にオカンポ (José Antonio Ocampo) 氏。
3. 8	オランダ自治領アルバ島	イタリアの「コリエーレ・デラ・セラ」紙、シチリアのマフィアが同島の土地の大半を取得、事実上のマフィア王国の成立に近いと報道。

3. 11	グアテマラ	2月に再開された政府と反政府ゲリラ・グアテマラ国民革命連合（URNG）の和平交渉を仲介しているケサーダ（Rodolfo Quesada）司教、両者が和解の決定をしたと発表。
3. 11	ベネズエラ	政府、ロシアとエネルギー分野における協力協定に調印。
3. 15	キューバ	人民権力全国会議、カストロ（Fidel Castro）首相を国家評議会議長（首相）に、ラウル・カストロ（Raúl Castro）国防相を第一副議長にそれぞれ再選、またアラルコン（Ricardo Alarcón）外相を同議会議長に選出。
3. 15	エルサルバドル	内戦時の人権侵害を調査していた国連「真実委員会」、調査報告を発表、多くの暗殺・虐殺が国軍ぐるみであったことを明らかにし、国防相ら軍幹部の罷免などを同国政府に勧告。
3. 16	メキシコ	政府、国営テレビなどマスコミ分野の民営化を公示。
3. 18	ペルー	同国、国際通貨基金（IMF）、世界銀行（IBRD）に対する延滞解消。これを受けて両組織は同国向け総額24億3000万ドルの本格融資再開を承認。
3. 21	ペルー	フジモリ大統領、2万5000ドルで同国国籍を取得できるよう憲法を改正する考えを表明。
3. 23	キューバ	同国、ベトナム政府と貿易経済協力協定を締結。
3. 29	中南米	（－31）米州開発銀行（IDB）と米州投資公社（IIC）、第34回合同年次総会をハンブルグで開催。
3. 30	キューバ	国家評議会、ロバイナ（Roberto Robaina）共産青年同盟全国委員会第一書記を外相に任命。
3. 30	ジャマイカ	総選挙実施。パタソン（Percival Patterson）首相率いる与党人民国家党（PNP）が大勝。
4. 2	チリ・ ベネズエラ	両国、経済補完協定に調印。関税を段階的に引き下げ、97年1月をめどに撤廃する。
4. 5	中南米	リオグループ、参加資格を停止していたペルーとパナマの同グループへの復帰を承認。
4. 5	ペルー	司法当局、同日までに左翼ゲリラ組織「トゥパク・アマル革命運動」の最高指導者ビクトル・ボライに終身刑判決。
4. 6	チリ・ボリビア	両国、二国間協定に調印し、150品目の関税削減を決定。
4. 7	アルゼンチン	民間銀行向け債務削減完了。
4. 15	コロンビア	首都サンテフェデボゴタで大規模な爆弾テロ、死傷者多数。
4. 21	ブラジル	政治体制を問う国民投票実施。国体は共和制、政体は大統領制が圧倒的支持を得、現行体制の継続が決定。
4. 22	中米	グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、エルサルバドル、地域の

		経済・政治統合に向けた「中米四か国グループ」を結成。
4. 24	ブラジル	インフレ抑制と経済成長を目的とする経済安定化政策を発表。
5. 1	キューバ	ロス (Pedro Ross) 中央労働連盟書記長、米国に対して31年にわたる経済封鎖の解除を要求。
5. 5	ペルー	パリクラブ、同国の対外公的債務約80億ドルのうち20億ドルの繰延べで合意。
5. 5	コロンビア	ガビリア大統領、非常事態宣言の二度目の延長を決定。
5. 7	ブラジル	クルシウス企画相、辞任。
5. 8	グアテマラ	政府と反政府ゲリラのメキシコでの和平交渉中止。
5. 9	パラグアイ	大統領選挙実施。与党コロラド党のワスモシ (Carlos Wasmosy) 候補が当選。39年ぶりの文民政権。
5. 14	ベネズエラ	政府、ペレス (Carlos Andrés Pérez) 大統領の汚職疑惑への抗議デモが激化するなか、首都カラカスに非常事態宣言発令。
5. 18	ブラジル	国営石油会社 (ペトロブラス)、ユーロ市場での3億ドルの起債を決定。
5. 19	ブラジル	レゼンジ蔵相、辞任。
5. 21	ベネズエラ	上院、最高裁から要請のあったペレス大統領不正流用疑惑裁判の開始を賛成多数で許可。同大統領は職務停止となり、代行にレパヘ (Octavio Lepage) 上院議員が就任。
5. 21	ブラジル	フランコ (Itamar Franco) 大統領、カルドーゾ (Fernando Henrique Cardoso) 外相を蔵相に任命。その後任にアパレシード (José Aparecido) 氏を指名。
5. 21	キューバ	シュメイコ・ロシア第一副首相、同国訪問。キューバ糖とロシア石油の輸出について協議。
5. 24	グアテマラ	チマルテナンゴで第1回先住民サミット開催。
5. 25	グアテマラ	セラノ (Jorge Serrano) 大統領、憲法の一時停止を宣言、議会解散と最高裁の機能停止措置を強行。
5. 27	グアテマラ	議会、セラノ大統領の即時退陣を要求する声明を発表。同日、公務員ら約千人が退陣要求のデモを強行、軍と衝突。
5. 29	グアテマラ	最高選挙管理委員会、セラノ大統領が呼び掛けた新憲法制定のための制憲議会選挙実施を違法とする判決を下し、これを拒否。
6. 1	グアテマラ	セラノ大統領、国軍、野党、経済界などの辞任勧告を受けて退任。2日、エルサルバドルへ出国。
6. 3	メキシコ	経済協力開発機構 (OECD) 閣僚理事会、同国と韓国の正式加盟を認めることで合意。
6. 4	ハイチ	クリントン米大統領、同国に対する経済制裁の追加措置を発表、国

		軍に協力するハイチ国民の米国内資産凍結が骨子。
6. 5	ベネズエラ	議会、ベラスケス (Ramón José Velázquez) 上院議員を暫定大統領に選出。
6. 6	ボリビア	大統領・議会選挙実施。いずれの候補も過半数に達せず決戦投票に。
6. 6	グアテマラ	議会、レオン・カルピオ (Ramiro de León Carpio) 人権擁護官を暫定大統領に選出。
6. 7	グアテマラ	レオン・カルピオ大統領、ガルシア・サマヨア (José García Samayoa) 国防相を解任、後任にペルッシーナ (Roberto Perussina) 将軍を任命。
6. 8	ハイチ	バザン (Marc Bazin) 首相、野党の反対などで新閣僚任命が不可能になったとして辞任、同国は事実上の無政府状態に。
6. 9	ペルー	憲法委員会、大統領再選を一期に限って認める新憲法草案条項を賛成多数で承認。
6. 14	ブラジル	カルドーゾ蔵相、公共支出削減、税制改革、国営企業民営化などからなる経済再建プログラムを発表。
6. 15	ブラジル	収賄の罪に問われたコロール (Fernando Collor de Mello) 前大統領の初公判。前大統領は起訴事実を全面否認。
6. 15	キューバ	国営通信ブレンサ・ラティーナ、同国政府が接収した米国資産の補償について米国と交渉する用意があると伝えるとともに、兵力削減の方針を明らかに。
6. 16	ハイチ	国連安全保障理事会、同国へ民政復帰の圧力をかけるため石油禁輸を含む制裁措置決議を全会一致で採択。23日より発効。
6. 16	パラグアイ	同国、関税貿易一般協定 (GATT) 加盟国として承認された旨発表。
6. 17	中米	グアテマラで中米6か国首脳会議開催。
6. 18	ペルー	同国、密輸防止のための輸入税き上げを実施。
6. 18	ペルー・ ベネズエラ	14か月ぶりに外交関係修復。
6. 22	ペルー	ペルー援助国会議、93年に4億ドル強の援助を供与する旨決定。
6. 30	エルサルバドル	政府、ポンセ (René Emilio Ponce) 国防相を含む18人の軍幹部の更迭を発表、新国防相にコラド (Humberto Corado) 大佐を任命。
7. 1	ベリーズ	総選挙の結果、野党統一民主党 (UDP) が下院議席の過半数を獲得、エスキベル (Manuel Esquivel) 党首が首相に就任。
7. 1	キューバ	首都ハバナ近郊の漁村で、米国へ密出国しようとしたグループへの発砲をきっかけに住民と警備隊が衝突。
7. 3	キューバ	旧ソ連軍、同国撤退官僚。

7. 3	ハ イ チ	米国亡命中のアリスティド (Jean-Bertrand Aristide) 大統領とセドラ (Raoul Cédras) 軍司令官、同大統領の復帰を含む国連の民主化合意文書に調印。
7. 4	アルゼンチン	メネム (Carlos Saúl Menem) 大統領、大統領の連続再選を可能とする憲法修正の是非を問う国民投票の実施を表明。
7. 5	カリブ地域	バハマのナッソーでカリブ共同体首脳会議開幕。
7. 8	エクアドル	ドゥラン・バジェン (Sixto Durán-Ballén) 大統領、内閣刷新のため全閣僚に辞任を要求。
7. 9	キューバ	キューバ電力公社、国民に対し電力供給のさらなる削減を警告。
7. 10	ペルー	左翼ゲリラ「センデロ・ルミノソ」南東部ワンタ州の村を襲撃、住民13人を殺害。
7. 15	中南米	(-16) ブラジルのサルヴァドールで第3回イベロアメリカ・サミット開催。国連安保理における地域代表の拡大、米国によるキューバ経済封鎖解除要請などを内容とする「サルヴァドール宣言」を採択。
7. 17	ハ イ チ	議会の諸政党代表、アリスティド大統領復帰に向けての政治解決に合意。
7. 21	ニカラグア	政府軍から解雇された兵士らの武装反乱グループ、エステリ市を襲撃し政府軍と銃撃戦。22日、政府軍により鎮圧。
7. 21	メキシコ	カンター米通商代表、訪墨し、サリナス大統領と北米自由貿易協定 (NAFTA) などについて意見交換。
7. 23	エクアドル	ロバリーノ (César Robalino Gonzaga) 蔵相、民間銀行に対する対外債務の利払い停止および債務繰り延べ交渉の中断を発表。
7. 23	ブラジル	リオデジャネイロで、警官が8人のストリート・チルドレンを虐殺。
7. 26	キューバ	カストロ首相、外貨自由化を発表。
7. 28	ペルー	フジモリ大統領、就任3周年演説で、治安回復の成果を強調。
7. 28	チリ	モルガン銀行など12行、同国国営銀行バンコ・デル・エスタードに1億ドルの融資供与。
8. 1	ブラジル	同国、千分の一のデノミを実施し、クルゼイロをクルゼイロ・レアルと呼称変更。
8. 3	ペルー	制憲議会、新憲法案に死刑復活条項を盛り込むことを賛成多数で可決。
8. 4	ボリビア	6月の大統領選挙でどの候補も過半数を得られなかったのを受けた決戦投票で議会は、中道右派・民族革命運動党 (MNR) のサンチェス・デ・ロサーダ (Gonzalo Sánchez de Lozada) 氏を大統領に選出。6日就任 (任期4年)。副大統領には先住民党 (MRTKL) のカルデナス (Victor Hugo Cárdenas) 氏を起用。

8. 4	ペ ル ー	制憲議会、大統領の2期10年までの連続再選を許可する新憲法案の条項を賛成多数で可決。
8. 9	ペ ル ー	制憲議会、陸海空3軍および警察の将軍の任命権を大統領に付与する条項を新憲法に加えることを承認。
8. 13	メ キ シ コ	米国、カナダ、メキシコ3国、北米自由貿易協定（NAFTA）の環境と労働に関する補完協定に合意。
8. 15	バ ラ グ ア イ	コロラド党のワスモシ氏、大統領に就任（任期5年）。
8. 18	ブ ラ ジ ル	議会、新給与法を承認。
8. 18	エルサルバドル	国連エルサルバドル監視団（ONUSAL）、ファラブンド・マルティ国民解放戦線（FMLN）の完全非武装化を確認。
8. 19	ブ ラ ジ ル	全国インディオ財団（FUNAI）、南米最大の先住民部族ヤマノミ族約40人が殺害されたと発表。22日までに殺された部族民は73人にのぼると発表。
8. 19	ペ ル ー	中央山岳部のフニン県でアシャニンカ族の村が襲撃され少なくとも55人虐殺。「センデロ・ルミノソ」によるものとみられる。
8. 19	ニ カ ラ グ ア	国民議会議員ら政府関係者、北部のキラリ近くで旧右派ゲリラ・コントラに近いゲリラ組織「北部戦線3-80」により誘拐。
8. 20	ニ カ ラ グ ア	ゴドイ（Virgilio Godoy）副大統領、首都マナグアの「国民野党連合（UNO）」本部で、左派のサンディニスタ系武装グループによって人質に。
8. 20	ブ ラ ジ ル	同国議会委員長、国内で9～17才の子供約200万人が売春に携わっているとの調査結果を発表。
8. 21	ニ カ ラ グ ア	チャモロ（Violeta Chamorro）大統領、一連の誘拐事件で米州機構（OAS）に仲介を依頼。
8. 22	ニ カ ラ グ ア	右派ゲリラ「北部戦線3-80」、同日より25日までに人質全員を解放。左派ゲリラも人質を解放。
8. 24	ブ ラ ジ ル	国家防衛委員会（委員長はフランコ大統領）、アマゾン流域の治安や行政全般を統括するアマゾン特別省を近く設置することを決定。
8. 26	グ ア テ マ ラ	デレオン大統領、改憲の方針を表明し、全議員と最高裁判事の辞職を要求。
8. 27	ハ イ チ	国連安全保障理事会、6月以来の同国への石油武器禁輸制裁措置の解除を決議。米州機構（OAS）も対ハイチ経済制裁を解除。
8. 27	ペ ル ー	フジモリ大統領、5度目の内閣改造。
8. 30	ハ イ チ	マルバル（Robert Malval）氏、首相に就任。
8. 30	ブ ラ ジ ル	リオデジャネイロ郊外の貧民外で住民21人の虐殺事件、後日多数の警官を逮捕。

8. 31	ベネズエラ	職務停止中のペレス大統領が罷免され、ベラスケス暫定大統領が正式に大統領に就任。
8. 31	ペルー	制憲議会、大統領再選、一院制議会などを含む新憲法案を承認、93年10月31日に国民投票実施の予定。
8. 31	ハイチ	国連安全保障理事会、同国の軍・警察の民主化・再編を支援のためするための第一次顧問団派遣決議を採択。
9. 2	ハイチ	マルバル首相率いる内閣が正式に発足。
9. 5	ベネズエラ・メキシコ ・コロンビア	3国外相、94年までに3国間による自由貿易圏創設の意向を表明。
9. 7	ペルー	新憲法草案を正式に公示。
9. 7	ハイチ	反大統領派による騒乱発生。
9. 7	メキシコ	政府機関紙「エル・ナシオナル」、麻薬組織のものとみられる約3000の秘密滑走路の存在が衛星写真などで判明したと報道。
9. 8	ペルー	国営企業の対外債務を政府が弁済する法律公布。ただし6か月の時限立法。
9. 9	キューバ	政府、百以上の職種について個人経営を解禁。
9. 10	チリ	首都サンティアゴで左派系学生デモ、警官隊と衝突。
9. 14	ベネズエラ・コロンビア ・エチオピア	3国、自動車産業補完協定に調印。
9. 14	メキシコ	メキシコ、米国、カナダ、北米自由貿易協定（NAFTA）の補完協定に調印。
9. 15	キューバ	政府、国有地での個人農業経営や共同組合の自主経営を認める農業自由化政策を発表。
9. 16	ブラジル	連邦最高裁の仮決定に基づき、金融取引税の徴収を93年末まで中止。
9. 16	ベネズエラ	付加価値税法案、閣議で承認。
9. 23	ハイチ	国連安全保障理事会、同国への1650人規模の平和維持活動（PKO）「国連ハイチ顧問団」の派遣を承認する決議を採択。
9. 24	中南米	中南米、アフリカ、アジアの28か国、ブラジルで「コーヒー生産国連合」を結成。
9. 28	チリ	司法当局、85年の共産党員殺害事件で元警官らを起訴。
10. 1	ペルー	フジモリ大統領、国連総会演説で、極左ゲリラ「センドロ・ルミノソ」から出された和平提案を拒否したと表明。
10. 3	アルゼンチン	下院議員選挙（半数改選）の結果、与党正義党（ペロン党）が42.3%の票を獲得、10議席増やして126議席（257議席中）に。
10. 3	メキシコ	政府、8回目の「経済安定協定（PECE）」更新を発表。
10. 7	コロンビア	首都サンタフェデボゴタで警察への爆弾テロ。警官38人が死傷。

10. 4	メ キ シ コ	(一 8) メキシコ市郊外で第 2 回先住民サミット開催。1994年からの10年間を「国際先住民の十年」とする決議案を国連に提出することなどを盛り込んだ宣言を採択。
10. 11	ハ イ チ	国連平和維持活動 (P K O) のために上陸しようとした米軍に対し、武装した民政復帰反対派が妨害。米軍は上陸を見合わせハイチ港沖に停泊。
10. 13	ハ イ チ	国連安全保障理事会、同国に対し停止中の経済制裁措置を再発動させる決議を全会一致で採択。18日発効。
10. 13	ベネズエラ・メキシコ ・コロンビア	3 国 (G 3)、トリニダード・トバゴで自由貿易協定交渉実施。
10. 14	ハ イ チ	30日に予定されたアリスティド大統領帰国準備のための暫定政権のマラリー (Guy Malary) 司法相、首都ポルトープランスで暗殺。
10. 16	ハ イ チ	国連安全保障理事会、同国周辺の海上を封鎖する決議を全会一致で採択。同日、国連部隊は完全撤退。
10. 17	中 南 米	リオ・グループ首脳会議 (於サンティアゴ)、北米自由貿易協定 (N A F T A) とハイチ経済制裁を支持する宣言を出して閉幕。
10. 18	ブ ラ ジ ル	ブラジル電話公社 (テレプラス)、ユーロ市場でユーロ円建債200億円起債。
10. 20	アンデス諸国	(一 21) アンデス協定 (A N C O M) 理事会開催、対外共通関税と農産物に対する変動特別税などについて議論。
10. 26	ハ イ チ	民政復帰に際しての恩赦法審議のため同日に招集されていた国会、定足数に達せず流会、27日にも流会。
10. 28	メ キ シ コ	米国、メキシコ、カナダの約450の環境団体、「N A F T A 反対の三国環境団体同盟」を結成。
10. 28	ハ イ チ	アリスティド大統領、国連で演説、経済制裁強化を訴えるとともに、対立勢力との和解の姿勢も強調。
10. 28	コ ロ ン ビ ア	政府、領事事務に限られていた同国との関係を12年ぶりに外交レベルまで復活させると発表。
10. 29	中 米	中米6か国、中米経済同盟の創設で合意。
10. 29	ハ イ チ	ダンテ・カプト国連特使、ポルトープランスで、新大統領選出が実行された場合は制裁強化を発動すると警告。
10. 29	アルゼンチン	同国、国連安全保障理事会非常任理事国に選出。任期は94年1月から2年間。
10. 30	ハ イ チ	米国亡命中のアリスティド大統領、同日に予定していた帰国・政権復帰実現できず。
10. 31	ペ ル ー	大統領の連続再選を認める新憲法案の是非を問う国民投票実施。賛

		成過半数で承認。
11. 1	メ キ シ コ	サリナス大統領、第5回大統領教書を発表。
11. 3	ハ イ チ	セドラ軍最高司令官、民政復帰に抵抗する軍への国際圧力を非難。
11. 3	キ ュ ー バ	国連総会、米国に対し同国への経済制裁解除を求める決議を賛成多数で採択。
11. 10	ペ ル ー	ペルー鉱山公社(MINEROPERU)所有のセロ・ベルデ鉱山の入札実施。米国サイプラス・ミネラルズ社が落札。
11. 10	アルゼンチン	下院、中南米・カリブ地域における核兵器開発禁止をうたった中南米非核地域条約(トラテロルコ条約)を承認。上院は4月に承認済み。
11. 14	アルゼンチン	メネム大統領と野党・急進党(UCR)党首アルフォンシン(Raúl Alfonsín)前大統領、大統領連続再選を認める憲法改正案に合意。これを受けて11月21日の国民投票は中止。
11. 14	プエルトリコ	米国51番目の州への昇格をめぐる住民投票実施。自治領としての存支持(48.4%)が州昇格賛成(46.2%)をわずかに上回る。
11. 17	メ キ シ コ	米国下院、北米自由貿易協定(NAFTA)の承認法案を賛成234票、反対200票で可決。
11. 17	グアテマラ	議会、憲法改正案を承認。
11. 18	メキシコ・チリ	アジア太平洋経済協力会議(APEC)、メキシコの新規加盟を承認。チリについては94年の加盟を承認。
11. 20	メ キ シ コ	米国上院、北米自由貿易協定(NAFTA)の承認法案を賛成61票、反対38票で可決。
11. 22	キ ュ ー バ	カストロ首相、中国元首として初めて同国を訪問した江沢民国家首席と公式会談、経済関係の強化を確認。
11. 22	メ キ シ コ	上院、北米自由貿易協定(NAFTA)の承認法案を賛成56票、反対2票、棄権2で批准。
11. 23	ブラジル	フランコ大統領、中国の江沢民国家首席と会談、宇宙技術利用協定、鉄鉱石開発のための国営合弁企業設立合意覚書に調印。
11. 28	メ キ シ コ	与党制度的革命党(PRI)、次期大統領候補にドナルド・コロシオ(Luis Donald Colosio)社会開発相を指名。
11. 28	ホンデュラス	大統領選挙実施。野党自由党(PL)のロベルト・レイナ(Carlos Roberto Reina)候補が当選。就任は94年1月。
11. 29	エクアドル	政府、教職員ストライキを中止させるため、全土に非常事態令発令。
11. 29	ブラジル	政府、日米欧民間銀行団と累積債務を証券化して削減する合意文書に調印。
11. 29	メ キ シ コ	政府、コロシオ社会開発相の次期大統領候補指名に伴って内閣改造

		を実施。新文相にソラナ (Fernando Solana Morales) 外相、新外相にカマチョ (Manuel Camacho Solís) メキシコ市長、社会開発相にロハス (Carlos Rojas) 同省次官。
11. 30	中 米	クリントン米大統領、中米7か国首脳との会談後、北米自由貿易協定 (NAFTA) の中米地域への拡大を表明。
12. 2	コ ロ ン ビ ア	麻薬組織「メデジン・カルテル」のパブロ・エスコバル容疑者、メデジン市内で軍・警察部隊により射殺。
12. 2	メ キ シ コ	カナダのクレティエン首相、北米自由貿易協定 (NAFTA) 関連法案の公布を表明。
12. 5	ベ ネ ズ エ ラ	大統領選挙実施。中道左派の新政治団体「国民統一」のカルデラ (Rafael Caldera) 元大統領が当選。就任は94年2月。
12. 6	ベネズエラ・メキシコ・コロンビア	3国、自由貿易協定に合意。
12. 7	ブ ラ ジ ル	カルドーゾ蔵相、「経済安定化計画」を発表。
12. 8	ブ ラ ジ ル	モスカルドー (Jerónimo Moscardó) 文化相、「経済安定化計画」による予算削減に抗議して辞任。
12. 8	メ キ シ コ	米国クリントン大統領、北米自由貿易協定 (NAFTA) の実施・承認法に署名。正式発効は94年1月。
12. 11	チ リ	大統領選挙・議会選挙実施。中道左派連合「コンセルタシオン」のフレイ (Eduardo Frei) 候補が大統領に当選。就任は94年3月。議会選挙では上下両院とも与党は憲法改正に必要な全議席の3分の2に達せず。
12. 15	メ キ シ コ	新外資法成立。
12. 15	ハ イ チ	マルバル首相、民政復帰プロセスを討議する「国民和解会議」開催の断念を表明。
12. 16	ペ ル ー	左翼ゲリラ組織「センドロ・ルミノソ」、首都リマ市内の銀行を襲撃、9人が死亡。
12. 17	アルゼンチン	サンティアゴ・デル・エステロ州で、人員削減と給料未払いに対して州公務員数百人がデモ、警察と衝突して暴動に発展。
12. 23	コ ス タ リ カ	コスタリカ商工会議所・工業協会連合会 (UCCAEF)、原材料に対する輸入関税の引き下げを発表。
12. 23	ハ イ チ	アリスティド大統領、民主化復活のための人権会議開催を提案。
12. 24	キ ュ ー バ	同国、ロシアから400万トンの石油を輸入し150万トンの砂糖をロシアへ輸出するバーター取引に合意。
12. 27	キ ュ ー バ	第4期第2回人民権力全国会議開催。経済改革問題を審議。
12. 28	ペ ル ー	新憲法公布を翌日に控え、ゲリラ組織「センドロ・ルミノソ」によ

12. 29	ペ ル ー	るとみられる爆弾テロ。 フジモリ大統領、新憲法公布。31日に発効。
--------	-------	--------------------------------------

(以上207項目)

参考文献

- (1) 日経テレコム。
- (2) イベロアメリカ研究所新聞切抜き(1993年)。
- (3) 『海外投資研究所報』1993年3月(第19巻第3号)～1994年2月(第20巻第2号)日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (4) *Latin American Weekly Report* 7 Jan.1993～13 Jan.1994, Latin American Newsletters Ltd., London.
- (5) "L'Amérique latine en 1993," *Problemes d'Amérique latine*, No.12(janvier-mars 1994).

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1994年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 17(1)
Issue Date	1995-07-28
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9291
Rights	



《資 料》

ラテンアメリカ日誌——1994年——

月日	国 名	記 事
1. 1	メ キ シ コ	米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）発効。
1. 1	メ キ シ コ	南部チアパス州で先住民の農民組織「サパティスタ民族解放軍」（EZLN）が武装決起。政府軍との間で銃撃戦。
1. 3	メ キ シ コ	株式市場で株価急落。過去16か月で最低の下げ幅。
1. 4	メ キ シ コ	サパティスタ民族解放軍（EZLN）、占拠した6市町村を放棄、付近の山中へ撤退。政府軍は空爆による掃討作戦を開始。
1. 5	アルゼンチン	INDEC（国家統計局）によると、93年インフレ率は7.4%で54年（3.8%）以来の低水準。
1. 5	メ キ シ コ	政府、サパティスタ民族解放軍（EZLN）に対し、武装解除や民衆への攻撃停止を含む4条件を提示。紛争解決に乗り出す。
1. 6	グアテマラ	政府と反政府ゲリラ・グアテマラ国民革命連合（URNG）の和平交渉再開（於メキシコシティ）。
1. 7	メ キ シ コ	サパティスタ民族解放軍（EZLN）がメキシコシティへの戦闘拡大を予告。国内の全空港が警戒体制下に。
1. 7	パラグアイ	関税貿易一般協定（GATT）加盟。
1. 8	メ キ シ コ	首都メキシコシティで爆弾テロ発生。
1. 9	メ キ シ コ	中央銀行の発表によると、93年インフレは8.01%で過去21年で最も低い記録。
1. 10	メ キ シ コ	サリナス（Carlos Salinas de Gortari）大統領、内閣改造を発表。ゴンサレス（Patrocinio González Blanco Garrido）内相を更迭、後任にカルピソ（Jorge Carpizo）検察庁長官を任命。またチアパス州問題に関する治安・和解委員会を設置、責任者にカマチョ（Manuel Camacho）前外相を指名。
1. 12	メ キ シ コ	サリナス大統領、サパティスタ民族解放軍（EZLN）に対する一方的停戦を発表。
1. 12	ベネズエラ	同国第2位の民間銀行バンコ・ラティノ、37億ドルの不渡りで業務停止処分に。
1. 16	メ キ シ コ	サリナス大統領、南部チアパス州の武装決起に参加したサパティス

		タ民族解放軍（E Z L N）メンバー全員に対する恩赦を適用するため、法案を国会に提出。
1. 17	メ キ シ コ	商工省、北米自由貿易協定（N A F T A）域外諸国から輸入される自動車部品に対する関税の段階的引き下げを検討中と発表。
1. 18	中 南 米	欧州連合による中南米産バナナ輸入規制問題、グアテマラを除く7か国が関税貿易一般協定（G A T T）提訴を撤回するなどほぼ決着。
1. 22	ブ ラ ジ ル	国家予算配分などにかからむ国会議員の汚職を調べていた議会調査委員会が、上下両院18人の議員の議員権剥奪ならびに政界追放を求める報告書を発表。
1. 23	コ ロ ン ビ ア	北西部アンティオキア州でコロンビア革命軍（F A R C）とみられる武装集団による襲撃。ゲリラから政治勢力に転向した「希望、平和と解放」グループを狙ったもので32人が殺害。
1. 25	メ キ シ コ	サリナス大統領、南部チアパス州を紛争後初めて訪問。
1. 27	メ キ シ コ	与野党、大統領選挙を巡り、不正防止協定を締結。
1. 27	ホンジュラス	レイナ（Carlos Roberto Reina）大統領就任。
1. 27	チ リ	チリ銅公社（コデルコ）、先物取引で2億ドルの損失。
1. 28	ブ ラ ジ ル	国会、所得税改正法案など主要4法案を承認。
1. 30	グ ア テ マ ラ	国会議員の汚職を一扫するため繰上げ選挙を行うことを中心とした憲法改正案が国民投票で承認。
2. 2	ベ ネ ズ エ ラ	カルデラ（Rafael Caldera）大統領、1969年～1974年に続く2度目の就任。
2. 3	パ ナ マ	12閣僚の総辞職により、エンダラ（Guillermo Endara）連立政権崩壊。
2. 6	コ ス タ リ カ	大統領選挙実施。野党の国民解放党（P L N）のフィゲレス（José-María Figueres）候補当選。
2. 16	メ キ シ コ	サパティスタ民族解放軍（E Z L N）、カステリャーノス（Absalón Castellanos）元チアパス州知事を6週間ぶりに解放。
2. 16	ペ ル ー	ブスタマンテ（Alfonso Bustamante）首相辞任。後任にゴールデンベルグ（Efraín Goldemberg Schreiber）外相就任（17日）。同氏は今後外相・首相を兼務。
2. 21	ペ ル ー	軍事法廷、「カンツータ国立大学教員・学生虐殺事件」の被告とされる軍人9人に対し、最高20年の禁固刑の判決。
2. 23	メ キ シ コ	21日に始まった初の直接対話で、政府、サパティスタ民族解放軍（E Z L N）側と医療・教育問題などで一部合意。
2. 23	ブ ラ ジ ル	議会、財政改革の中心となる緊急社会基金の導入を承認（8日に続き2回目の承認）
2. 26	ベ ネ ズ エ ラ	カルデラ大統領、経済活動の自由条項（憲法96条）の一時停止公布。

3. 1	ブラジル	政府、実質価値単位（URV）を導入。
3. 2	メキシコ	直接対話終了。先住民の生活向上、土地改革、北米自由貿易協定（NAFTA）による先住民への影響緩和のための特別プログラム策定など32項目の改革案について基本合意。
3. 3	メキシコ・コスタリカ	両国、二国間自由貿易協定の内容について合意（95年1月1日発効予定）
3. 5	ハイチ	米国亡命中のアリスティド（Jean-Bertrand Aristide）大統領、ガリ国連事務総長と会見。米国が示すセドラ（Raoul Cédras）軍事政権との妥協案を拒否。
3. 6	メキシコ	制度的革命党（PRI）コロシオ（Luis Donaldo Colosio）次期大統領候補、大統領選のための外国人選挙監視団受入れを表明。
3. 11	ブラジル	国会、大統領任期を4年に短縮することを決定（現行5年）。承認投票を経て改憲予定。
3. 11	ボリビア	在任中（1980年～1981年）における殺人罪などで最高裁より禁固30年の判決を受けていたガルシア（Luis García Meza）元大統領、逃亡先のブラジル、サンパウロ市内で逮捕。
3. 11	チリ	キリスト教民主党党首フレイ（Eduardo Frei Ruiz Tagle）氏、大統領に就任（任期6年）。
3. 13	コロンビア	上下両院選挙実施。与党自由党が両院で過半数を獲得。
3. 16	ブラジル	国際通貨基金（IMF）、民営化促進や新通貨導入などを含む同国の経済改革プログラムを基本的に了承。今年後半にも融資を再開する方針を表明。
3. 20	エルサルバドル	大統領、国会議員選挙実施。大統領選は与党国民共和同盟（ARENA）のカルデロン候補（Armando Calderón Sol）と左翼連合のサモラ（Rubén Zamora）候補の間で4月に決戦投票実施。
3. 22	メキシコ	カマチョ政府特使、大統領選不出場を正式に表明。
3. 23	キューバ	同日付の共産党機関紙グランマ、93年度軍事費が半減されたと報道。
3. 23	メキシコ	制度的革命党（PRI）の大統領候補で前社会開発相のコロシオ氏、遊説先の北部ティファナ市で狙撃、病院に収容後、死亡。
3. 24	中南米	米州機構（OAS）、メキシコの大統領候補暗殺事件を非難する声明を発表。
3. 24	メキシコ	米政府、メキシコ政府に対し、60億ドルの緊急融資を発表。
3. 24	メキシコ	上院、選挙制度改革の憲法修正案を可決。
3. 26	ボリビア	サンチェス（Gonzalo Sánchez de Lozada）大統領、内閣総辞職に伴い、新6閣僚を任命。
3. 27	コロンビア	米州機構（OAS）の次期総長にガビリア（César Gaviria）大統

		領が選出。大統領任期終了の8月以降就任。任期は5年。
3. 29	メ キ シ コ	制度的革命党（PRI）は暗殺されたコロシオ氏にかわる次期大統領候補としてセディージョ（Ernesto Zedillo Ponce de León）前文相を指名。
3. 29	グ ア テ マ ラ	政府と反政府ゲリラ・グアテマラ国民革命連合（URNG）、人権問題に対する国際監視受入れなどについて初の合意。
3. 30	ブ ラ ジ ル	カルドーゾ（Fernando Henrique Cardoso）蔵相、次期大統領選出馬のため辞任。
4. 1	キ ュ ー バ	同国、中国と今年度分の通商協定を締結。
4. 4	メ キ シ コ	最高検察庁、コロシオ大統領候補暗殺は警備担当責任者や制度的革命党（PRI）の地方リーダーなどが関与した組織的犯行と発表。
4. 4	中 南 米	アンデス共同市場（ANCOM）理事会、ペルーの復帰を承認。
4. 5	ブ ラ ジ ル	新蔵相にリクーペロ（Rubens Ricupero）前環境・アマゾン相が就任。
4. 6	エルサルバドル	3月20日実施の総選挙結果に基づく議席配分が発表。定数84のうち旧左翼ゲリラのファラブンド・マルティ（FMLN）が21議席を獲得、選挙初参加で議会第2党に。
4. 10	アルゼンチン	制憲議会選挙実施。大統領の再選禁止など憲法改正を支持する与党ペロン党が138議席を獲得し勝利。
4. 11	中 南 米	米州開発銀行（IDB）理事会開催（於グアダハラ）
4. 15	ブ ラ ジ ル	政府、民間債権銀行団との間で同国の累積債務490億ドルの証券化を完了。
4. 20	メ キ シ コ	大蔵省、米国・カナダの金融機関および両国に現地法人をもつ他国の金融機関のメキシコへの進出を94年下半年以降認可する方針と発表。
4. 22	キ ュ ー バ	経済計画省、外国投資経済協力省などの新設を含む行政機構改革の実施。
4. 24	エルサルバドル	大統領選決選投票の結果、与党国民共和同盟（ARENA）のカルデロン候補当選（94年6月就任、任期5年）。
4. 26	メ キ シ コ	米国、カナダ、メキシコ3国、「北米金融グループ」結成。また相場安定を目的とする90億ドルの3か国間外為交換協定を締結。
5. 1	ブ ラ ジ ル	自動車F1・サンマリノグランプリ（GP）決勝でアイルトン・セナ選手、コースわきの壁に激突、死亡。フランコ（Itamar Franco）大統領、3日間の服喪を発表。
5. 1	エクアドル	国会議会中間選挙（77議席のうち65議席が改選）。
5. 4	キ ュ ー バ	司法改革の一環として闇取引による不当蓄財者の財産没収に関する法律第149号を發布。

5. 4	ベネズエラ	為替入札制度導入。同月25日に外貨競売制度へ移行。
5. 5	ハイチ	国連安保理、対ハイチ包括制裁（決議917号）を全会一致で採択。
5. 8	コスタリカ	国民解放党（PLN）のフィゲレス大統領就任（任期4年）。
5. 8	パナマ	大統領選実施。野党民主革命党（PRD）のバジャダレス(Ernesto Pérez Balladares) 候補当選。
5. 11	キューバ	南アフリカ共和国と国交樹立。
5. 11	ハイチ	ジョナサン (Émile Jonassaint) 最高裁判事、大統領に就任。米国政府は「無効」声明。
5. 12	メキシコ・コロンビア ・ベネズエラ	3か国による自由貿易協定、最終合意（95年1月発効予定）。
5. 16	ドミニカ共和国	大統領選実施。
5. 18	メキシコ	経済協力開発機構（OECD）加盟。
5. 18	ベネズエラ	最高裁、ペレス (Carlos Andrés Pérez) 前大統領を公金流用の疑いなどで収監。
5. 22	ハイチ	国連安保理による全面禁輸措置発効。
5. 22	ペルー	同日付の「レプブリカ」紙とのインタビューで、デクエヤル (Javier Pérez de Cuéllar) 前国連事務総長、次期大統領選への出馬意思を表明。
5. 23	キューバ	閣僚評議会、公共料金の値上げ実施を決定。
5. 26	チリ	国営航空会社ラン・チレの持ち株（23.8%）、民間クエト・グループ社へ売却。
5. 27	中南米	アンデス協定加盟国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ）、対外共通関税の設定に基本合意（実施は95年1月）。
5. 28	ベネズエラ	カルデラ大統領、内閣一部改造。経済関係6閣僚入替え。
5. 28	キューバ	100人以上に上る亡命希望市民、ベルギー大使公邸に駆け込み。
5. 29	コロンビア	大統領選挙の第一回投票開始。与野党候補ともに過半数獲得には至らず、6月19日に決戦投票が実施予定。
5. 30	ブラジル	「トラテロコ条約」（ラテンアメリカ核兵器禁止条約）に加盟。
5. 31	ドミニカ共和国	政府、対ハイチ密貿易取締のための国際監視団を受入れる旨発表。
6. 1	エルサルバドル	カルデロン新大統領就任（任期5年）。
6. 1	ベネズエラ	カルデラ大統領、2月26日以降停止していた「経済活動の自由保障（憲法96条）」を復活。
6. 3	パナマ	運河と米軍基地の完全返還（1999年末）に伴う駐留米軍の撤退開始。
6. 3	コロンビア	サニン (Noemí Sanín) 外相、9月以降同国が非同盟諸国会議議長国となる旨発表。
6. 6	中南米	（－7）米州機構（OAS）第24回年次総会開催（於ベレン）。対

		ハイチ経済制裁強化決議を採択。
6. 6	メ キ シ コ	制度的革命党（PR 1）セディージョ大統領候補、公共投資の増額、減税など10項目からなる経済活性化政策の導入を表明。
6. 7	ブ ラ ジ ル	連邦警察、コロンビアの麻薬密売組織カリ・カルテルの最高級幹部ラモス容疑者を逮捕。ブラジル経由で米国に密輸出しようとしたコカイン8.3トンを押収。
6. 8	ウ ル グ ア イ	憲法改正法案、上院で可決（下院は15日可決）。8月28日に国民投票に付されることが決定。
6. 9	メ キ シ コ	世界銀行、同国の環境保全を支援するための融資（総額9億1800万ドル）を承認。今後3年間で18億ドルを融資する環境プログラムの一環。
6. 10	エ ク ア ド ル	バジェン(Sixto Durán Ballén)大統領、制憲議会の招集などを問う国民投票を8月7日に実施する旨、発表。最高選挙裁判所はこれを違憲として国民投票の実施を拒否（最終的に8月28日実施に決定）。
6. 10	ハ イ チ	米政府、商業航空機の乗り入れ禁止（25日付）や送金制限を含む新たな経済制裁措置を行う旨発表。
6. 11	メ キ シ コ	ハリスコ州都、グアダハラハラ郊外のサポパンにあるホテル前で爆弾テロ。11人が死傷。
6. 12	ハ イ チ	ジョナサン暫定大統領、全土に非常事態を宣言。
6. 13	エ ク ア ド ル	農業開発法成立。共同体の崩壊につながるとして先住民による抵抗運動を招く。21日には国家非常事態が宣言（7月1日解除）。
6. 13	キ ュ ー バ	亡命希望のキューバ市民（女性を含め21人）、ドイツ大使館に駆け込み。
6. 14	中 南 米	（-15）第4回イベロアメリカ首脳会議開催（於カルタヘナ）。米州自由貿易圏の早期実現を提唱した「カルタヘナ宣言」を採択。
6. 14	メ キ シ コ	サパティスタ民族解放軍（EZLN）、政府との和平協定（3月に暫定合意）受入れ拒否を発表。
6. 15	キ ュ ー バ	女性や子供を含む亡命希望者9人がチリ領事館に駆け込み。
6. 16	メ キ シ コ	カマチョ政府特使、辞任。
6. 19	コ ロ ン ビ ア	大統領選決戦投票実施。与党自由党のサンペール（Ernesto Samper）元経済開発相が当選。
6. 20	キ ュ ー バ	カナダ政府、対キューバ援助再開を決定。16年振りの援助実施。
6. 27	ブ ラ ジ ル	霜の影響によりニューヨーク市場でコーヒー相場が急騰。1ポンドあたり1ドル60セントと7年半振りの高値で取引。
6. 27	ベ ネ ズ エ ラ	政府、緊急経済対策ならびに憲法の基本的人権の保障条項の無期限停止を発表。

7. 1	ブラジル	新通貨レアル導入。
7. 4	ハイチ	同国沖で難民約200人を乗せた小船が転覆、150人以上が水死。
7. 6	アルゼンチン	政府の開発経済政策に反対し、労働者など5万人による大規模デモ。
7. 7	パナマ	エンダラ大統領、ハイチ難民1万人の受入れ拒否を発表。
7. 8	ハイチ	国連総会、同国の民政復帰を求め、セドラ將軍率いる軍勢力の退陣及びジョナサン暫定大統領の無効などを含む決議を全会一致で採択。
7. 11	ハイチ	軍政司令部、国連及び米州機構（O A S）合同人権監視団に対し48時間以内に国外退去する旨通告。（13日に監視団撤収）
7. 13	中 米	中米5か国およびパナマ、ベリーズの外相、台湾錢復外交部長と会談。台湾の国連復帰支持に関する共同コミュニケに調印。
7. 15	ハイチ	ガリ国連事務総長、ハイチ軍政司令部退陣後、米軍を中心とした多国籍軍の展開を承認するよう安全保障理事会に勧告。
7. 15	コロンビア	国営石油公社の原油採掘基地（南部プツマジョ直轄区）で左翼ゲリラ組織のコロンビア革命軍（F A R C）による襲撃、ゲリラ、治安部隊双方に少なくとも40人以上の被害者。
7. 15	ブラジル	政府、今月11日以来のコーヒー輸出禁止を解除
7. 17	ブラジル	米ロサンゼルスで開催されたワールドカップ（W杯）決勝、P K戦の末、イタリアを下し4度目の優勝。
7. 18	アルゼンチン	首都ブエノスアイレスにあるユダヤ人協会本部ビルで爆弾テロ。警察は事件に関与した疑いのあるイラン人およびイラク人の身柄を拘束したことを発表。イラン政府は事件との関係を強く否定。
7. 21	ベネズエラ	議会において、先月27日以来停止されていた基本的人権の保障条項の回復が賛成多数で可決。
7. 22	ベネズエラ	カルデラ大統領、再度、基本的人権の保障条項を一部停止すると発表、前日の議会での決定を覆す。
7. 24	中 南 米	カリブ海および中南米諸国計25か国・地域、「カリブ海諸国連合（A C S）」の設立協定に調印。参加国の経済統合を推進する目的。
7. 24	コロンビア	同国、カリブ共同体（C A R I C O M）と自由貿易協定締結。
7. 25	ハイチ	米政府、米軍を中心とした多国籍軍のハイチ進攻決議案を国連安保理に提出。
7. 26	キューバ	革命記念日の式典でラウル・カストロ（Raúl Castro）第一副議長が実兄のフィデル・カストロ（Fidel Castro）国家評議会議長にかわって演説。
7. 26	ブラジル	商工省のロバリーニョ長官、霜害により1995年から1996年度（95年5月～96年4月）のコーヒー生産量が40%減産となる見通しを発表。
7. 28	ペルー	フジモリ大統領、独立記念日の同日、国会で演説。95年4月の大統領

		領選挙に再出馬する意向を表明。
7. 31	ハ イ チ	国連安保理、亡命中のアリステイド大統領の要請を受け、米軍主導の多国籍軍（1万5千人規模）の派遣に関する決議940号を採択。
8. 1	ハ イ チ	ジョナサン暫定大統領、テレビ演説で、国連安保理決議採択を主導した米国を非難。全土に「戒厳状態宣言」を発令。
8. 1	アルゼンチン	メネム（Carlos Menem）大統領、対ハイチ国連多国籍軍に将校600人を派遣する意向を表明。議会承認後、2週間以内に出発予定。
8. 3	メキシコ・ベネズエラ	中米・カリブ諸国へのエネルギー援助「サンホセ協定」の1年間更新。
8. 4	キ ュ ー バ	人民権力全国会議、「累進所得税制」導入に関する法案を可決。
8. 5	南 米	ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ4か国首脳、南米共同市場（MERCOSUR）の対外共通関税協定に署名（95年1月1日発効）。
8. 5	コ ロ ン ビ ア	サンペール次期大統領、新内閣閣僚名簿発表。外相には35才の外交官、パルド（Rodrigo Pardo García-Peña）氏、蔵相にはペリー（Guillermo Perry Rubio）元工業エネルギー相を起用。
8. 5	キ ュ ー バ	首都ハバナ市北東部の港で亡命を希望する市民数百人と警察隊が衝突。革命後最大規模の反政府暴動。
8. 7	コ ロ ン ビ ア	サンペール大統領就任（任期は4年）。
8. 8	キ ュ ー バ	亡命希望市民26人が軍小型艇を乗っ取り逃走。士官は銃撃され死亡。
8. 9	アルゼンチン	同国裁判所、ユダヤ人協会爆破事件で、イラン人外交官4人に逮捕命令。これに対してイラン外務省は抗議文を提出。
8. 13	ハ イ チ	キューバのグアンタナモ米軍基地内で難民750人による騒乱事件。
8. 14	グ ア テ マ ラ	議会選挙実施。右派グアテマラ共和戦線（FRG）が第一党に。
8. 16	アルゼンチン	同国およびイラン政府、駐在大使各々、本国に召還。
8. 16	ドミニカ共和国	バラゲール（Joaquín Balaguer）大統領、7期目の大統領就任式。
8. 18	キ ュ ー バ	米フロリダ州知事、キューバ難民の流入急増に対し非常事態宣言。
8. 19	キ ュ ー バ	米政府、難民無条件受入れ政策を変更。今後フロリダ海峡で米沿岸警備艇が救出した難民をグアンタナモ基地に収容し、難民資格の審査を実施すると発表。キューバ外務省はこの決定に抗議。
8. 20	キ ュ ー バ	米政府、キューバ難民に対する新政策（送金停止、マイアミ・ハバナ間定期便の削減などを含む）を発表。（26日以降実施）
8. 21	メ キ シ コ	大統領・議会選挙実施。制度的革命党（PRI）のセディージョ候補が当選。連邦選挙管理委員会が発表した公式開票結果（28日）によると同候補の得票率は50.18%。与党候補としては史上最低。また議会選挙では与党PRIが過半数を維持したものの、野党も議席

		数を伸ばす結果に。
8. 22	アルゼンチン	制憲議会、大統領連任再選を含む憲法改正案を全会一致で採択。
8. 23	キューバ	政府、出入国規制を大幅に緩和する旨を発表。
8. 23	ペルー	フジモリ大統領、演説の中でスサナ (Susana Higuchi) 夫人を大統領夫人の公務から解任すると国民にむけ演説。同夫人、大統領決定に断固対抗する姿勢。
8. 28	コロンビア	同国東部カサナレ州で、政府軍と左翼ゲリラ・コロンビア革命軍 (FARC) が衝突、双方合わせて死者14名、負傷者5名。
8. 28	ペルー	民間の世論調査機関アポヨによると、大統領夫妻の対立騒動について、国民の支持は大統領派、夫人派にほぼ二分される結果に。
8. 28	ウルグアイ	憲法改正案、国民投票で否決。
8. 29	キューバ	「トラテロルコ条約」(ラテンアメリカ核兵器禁止条約) に加盟。
8. 29	キューバ	難民問題に関する米国との実務者協議に、人民権力全国会議のアラルコン (Ricardo Alarcón) 議長の派遣を決定。
8. 29	ジャマイカ	ハイチ問題を討議するカリブ共同体 (CARICOM) 閣僚会議開催。
8. 30	ハイチ	ハイチ軍部の退陣を訴えていた国連特使による説得交渉が失敗、ガリ国連事務総長、交渉による問題解決を断念。
8. 30	ジャマイカ	ロバートソン (Paul Robertson) 外相、ジャマイカ、バルバドス、ベリーズ、トリニダッド・トバゴ4か国 (約290人) の多国籍軍参加を表明。
8. 30	ホンジュラス	キューバ難民で米国への入国を拒否された5000人を受け入れると発表。
8. 31	メキシコ	同国、世界貿易機構 (WTO) 設立協定に批准。北米自由貿易協定 (NAFTA) 加盟国の中では一番乗り。
8. 31	ベネズエラ・コスタリカ	米政府の要請を受け、キューバ難民の受入れ表明。
9. 1	キューバ	米・キューバ難民・移民問題実務者協議 (於ニューヨーク米国連代表部)
9. 1	パナマ	バジャダレス新大統領就任 (任期5年)。
9. 3	ブラジル	リクペロ蔵相、前日夜のテレビ報道番組の中での問題発言により解任。後任にはゴメス (Ciro Gomes) セアラ州知事が起用 (4日就任)。
9. 4	パナマ	ガリンド (Gabriel Lewis Galindo) 外相、米政府との協議の結果、キューバのグアンタナモ米軍基地に収容されているキューバ難民を最大1万人受け入れると発表。
9. 5	スリナム	政府、米政府より要請のあったハイチ難民2500名の受入れを9日より開始すると発表。

9. 6	中 米	中米5か国およびパナマ外相会議、北米自由貿易協定（NAFTA）暫定加盟を目指すことで合意。
9. 9	キ ュ ー バ	難民・移民問題で米政府と合意。年間2万人分のビザ発給を米国側が保証するなどの内容を盛り込んだ共同声明を発表。政府は13日以降、米国への違法移民の取締りを行う。
9. 9	中 南 米	（－10）第8回リオ・グループ首脳会議（於リオデジャネイロ）。米国の対キューバ制裁解除、ハイチ民政復帰などを求める宣言採択。
9. 10	メキシコ・ペリビア	二国間自由貿易協定に調印（95年1月1日発効予定）。
9. 12	ペ ル ー	スサナ・フジモリ大統領夫人、新党「協和=21世紀」を自ら結成。13日には大統領選出馬を表明。
9. 15	ハ イ チ	クリントン米大統領、軍事政権が退陣しない場合、米軍を中心とする多国籍軍の対ハイチ進攻を行う決意であると事実上の最後通告。
9. 15	ブ ラ ジ ル	自動車など445品目を対象とする関税率の一律引き下げ（20%）実施。（23・26日には計5500品目の関税引き下げ）。
9. 17	ハ イ チ	米政府特使として、カーター元米大統領、パウエル前統合参謀本部議長、ナン上院軍事委員長ハイチ入り。セドラ司令官ら軍指導部と最後の交渉開始。
9. 18	ハ イ チ	米交渉団、ハイチ軍指導部が10月15日までに退陣することで合意。
9. 19	ハ イ チ	米軍を中心とする多国籍軍、上陸開始。軍部退陣後のハイチの民主化について協力支援する目的。
9. 20	ハ イ チ	首都ポルトープランスでアリスティド大統領支持派の市民とハイチ軍・警察が衝突、市民一人が死亡。政府、街頭デモの禁止を発表。
9. 24	メ キ シ コ	「成長・安定・福祉協定」（PACTO）を12月31日まで更新。
9. 25	ハ イ チ	首都ポルトープランスで再度、アリスティド大統領支持派市民による数千人規模のデモ。
9. 26	ハ イ チ	クリントン大統領、第49回国連総会で演説、対ハイチ経済制裁解除を発表。
9. 27	コ ロ ン ビ ア	ジェラス（Carlos Lleras Restrepo）元大統領死去（1966年から1970年まで在職）。
9. 28	メ キ シ コ	制度的革命党（PRI）幹事長ルイス・マシュー（José Francisco Ruiz Massieu）氏、メキシコ市内で銃撃され死亡。
9. 29	ハ イ チ	国連安保理、アリスティド大統領復権を条件とした制裁解除決議944号を採択。
9. 30	アルゼンチン	ビオラ（Roberto Viola）元大統領死亡（軍政大統領在任中に拷問や誘拐などの罪を犯したとして禁固16年の判決を受け服役。1990年に大赦）。

9. 30	ハ イ チ	首都ポルトープランスで、アリスティド大統領支持派市民による軍事クーデター3周年の抗議デモ隊と軍政派極右組織「アタッシュ」が衝突。
10. 1	キ ュ ー バ	余剰農産物の売買自由化開始。
10. 2	メ キ シ コ	連邦検察庁はマッシュー幹事長の暗殺に制度的革命党（P R I）のムニョス（Manuel Muñoz Rocha）下院議員が関与したとの捜査結果を発表。
10. 3	ブ ラ ジ ル	大統領、上下院議員及び州知事選挙実施。1985年の民政移管後2度目の大統領直接選挙。「レアル・プラン」を策定した元蔵相、民主社会党（P S D B）のカルドーゾ候補が当選。
10. 3	ハ イ チ	米軍、軍政派極右組織、アタッシュの拠点事務所など4か所を急襲。メンバー40人を逮捕、武器や麻薬を押収。
10. 4	ハ イ チ	フランソワ（Joseph Michel François）首都警察長官、ドミニカ共和国へ出国。
10. 5	ブ ラ ジ ル	先月27日から続いていた石油労働者組合のストライキ収拾。
10. 5	ベ ネ ズ エ ラ	同国投資基金（F I V）、民営化4か年計画（1994年－1997年）を発表。
10. 6	ハ イ チ	下院、セドラ軍司令官ら軍政幹部を対象とした「恩赦法」案を可決。（上院は7日可決）。
10. 8	ペ ル ー	フジモリ大統領、大統領選への再出馬を正式表明。
10. 10	ハ イ チ	セドラ軍司令官、辞任。
10. 11	ハ イ チ	ジョナサン軍政暫定大統領辞任。マルバル（Roberto Malval）首相が政権代行。
10. 11	ペ ル ー	スサナ・フジモリ大統領夫人、大統領選への立候補を届け出。
10. 13	ハ イ チ	セドラ前軍司令官およびビアンビ（Philippe Biamby）前軍参謀総長、家族と共にパナマに亡命。
10. 14	ハ イ チ	クリントン米大統領、対ハイチ経済制裁解除を発表。
10. 15	ハ イ チ	アリスティド大統領、91年の軍事クーデター以来3年降りの帰国。国連安保理、対ハイチ経済制裁を解除。
10. 17	メ キ シ コ	アスペ（Pedro Aspe）蔵相、外国銀行の営業を解禁し、世界52の金融機関の支店開設を承認すると発表。
10. 18	ブ ラ ジ ル	リオデジャネイロで麻薬捜査中の警官隊と麻薬密売組織の間で銃撃戦。組織側の13人が射殺。
10. 19	ブ ラ ジ ル	最高裁、3月に逮捕されたガルシア元ボリビア大統領に対して国外追放処分を言い渡す。
10. 19	ペ ル ー	中央選挙管理委員会、スサナ・フジモリ大統領夫人の立候補届け出

		無効を発表。
10. 25	ハ イ チ	大統領、新首相に元商工大臣のミシェル (Smarck Michel) 氏を指名。
10. 26	キ ュ ー バ	国連総会で、米国の対キューバ禁輸強化法の撤回を求める決議が3年連続で採択(賛成101か国、棄権48か国、反対2-米国とイスラエルのみ)。
10. 26	キ ュ ー バ	政府、農産物に続き、工業製品の販売自由化に関する政令を公布。
10. 28	メ キ シ コ	同国と米国、金融犯罪に関する情報交換協定を締結。
10. 30	コ ロ ン ビ ア	統一地方選挙、与党自由党の勝利。
10. 31	ブ ラ ジ ル	フランコ大統領、リオデジャネイロの治安の悪化を憂慮し、連邦軍の介入を決定。犯罪の元凶である麻薬密売組織の壊滅にのりだす。
10. 31	キ ュ ー バ	ダブイドフ・ロシア対外経済関係相、対キューバ原油輸出停止を発表。
11. 1	メ キ シ コ	サリナス大統領、第6回一般教書を発表。
11. 6	コ ロ ン ビ ア	政府、個人の麻薬使用合法化(5月、憲法裁判所で判決)の是非を問う国民投票を当面見送ることを決定。
11. 8	ハ イ チ	ミシェル新内閣発足。
11. 9	メ キ シ コ	政府、米カルフォルニア州の住民提案、通称「SOS提案」(公教育からの不法移民の子女排除など)が通過したことに対して「移民の人権を損なうもの」と遺憾の意を表明。
11. 15	ブ ラ ジ ル	サルネイ (José Sarney) 元大統領の長女ロゼアナ・サルネイ氏がブラジル初の女性州知事に。
11. 21	キ ュ ー バ	(-25) 第1回キューバ連帯会議開幕(於ハバナ)。
11. 21	コ ロ ン ビ ア	政府、資本財、中間財(279品目)の関税引き下げを発表。
11. 23	チ リ	国会、ウルグアイラウンド合意を批准。中南米諸国としてはメキシコにつぎ2番目となる。
11. 23	メ キ シ コ	暗殺された幹事長の実弟で捜査最高責任者マリオ・ルイス・マシュー (Mario Ruiz Massieu) 連邦検察副長官、記者会見でピチャルド (Ignacio Pichardo Pagaza) 党総裁、モレノ (María de los Angeles Moreno) 幹事長など党内指導部による捜査妨害を非難、辞任。
11. 24	ボ リ ビ ア	サンチェス大統領、経済開発省の新設を発表。初代大臣にエコノミスト・ビラロボス (Jaime Villalobos) 氏就任。
11. 24	ブ ラ ジ ル	9月の関税引下げ措置に伴い、自動車の輸入が急増。自動車輸入業者協会の調べでは、今年の輸入台数は昨年の約3倍(19万台)になる見通し。
11. 24	ペ ル ー	同国議会特別調査委員会はガルシア前大統領が在任中(1985年~19

		90年)に100万ドルを越す賄賂をイタリアの企業連合「レラリマ社」から受けていたとの報告書を作成。
11. 27	ウルグアイ	大統領選実施。野党第一党コロラド党候補サングネッティ (Julio María Sanguinetti) 元大統領当選 (任期5年)。
11. 29	ハイチ	ミシェル首相、12月実施予定の議会選挙を延期する旨、発表。
11. 30	メキシコ	セディージョ次期大統領、閣僚名簿を発表。連邦検察庁長官に野党国民行動党 (PAN) のロサノ (Antonio Lozano) 前下院議員を指名。
12. 1	メキシコ	セディージョ大統領就任 (任期6年)。
12. 3	メキシコ	与党制度的革命党 (PRI) の新総裁に、マッシュー幹事長暗殺事件の捜査妨害をしたとして非難されたモレノ氏を起用。党史上初の女性総裁となる。
12. 3	ハイチ	駐留米軍、95年1月までに撤退する旨発表。
12. 5	メキシコ	サパティスタ民族解放軍 (EZLN)、新チアパス州知事の就任が実現された際は武装闘争を再開すると警告声明。
12. 8	ブラジル	ボサノバの代表曲「イパネマの娘」の作曲者アントニオ・カルロス・ジョビン氏死亡。
12. 9	中南米	(-11) 米州サミット開催 (於マイアミ)。キューバを除く32の中南米諸国及び米国、カナダの首脳が参加。最終日11日、2005年までに米州自由貿易圏創設に関する交渉を終了するなどを柱とする「原則宣言」とそのための「行動計画」を採択。
12. 11	チリ	同国と北米自由貿易協定 (NAFTA) 3か国、チリのNAFTA加盟に関する協議を開始することで合意。
12. 12	ブラジル	最高裁、コロール (Fernando Collor de Mello) 前大統領に無罪判決。
12. 17	南米	南米南部共同市場 (MERCOSUR) 構成4カ国 (アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ) 首脳、1995年1月1日の共同市場発足宣言を含む「オウロ・ブレット議定書」に調印。
12. 19	メキシコ	サパティスタ民族解放軍 (EZLN)、チアパス州で再び蜂起。自治体を掌握。
12. 20	チリ・エクアドル	403品目の関税撤廃 (95年1月1日以降) を柱とした自由貿易協定に調印。
12. 20	メキシコ	政府、ペソの対ドル相場変動幅下限レートを15%引き下げ。
12. 21	ブラジル	カルドーゾ次期大統領、閣僚名簿を発表。蔵相にマラン (Pedro Malan) 前中央銀行総裁、企画相にセラ (José Serra) 上院議員などを起用。
12. 21	メキシコ	チアパス州でのサパティスタ民族解放軍 (EZLN) による自治体

		封鎖解除。
12. 22	メ キ シ コ	政府、ペソの対ドル相場の変動相場制への移行を発表。セラ(Jaime Serra Puche)蔵相、急遽訪米。大手米銀や機関投資家に今後の経済政策を説明、理解を求める。
12. 29	メ キ シ コ	セラ蔵相、辞任、後任にオルティス (Guillermo Ortiz)通信運輸相。
12. 29	メ キ シ コ	米国およびカナダ、対メキシコ信用供与(各々60億ドル、10億加ドル) 実施を発表。
12. 30	メ キ シ コ	サパティスタ民族解放軍(E Z L N)、武力闘争の一方的停戦(95年1月1日~6日)を発表。
12. 30	ブ ラ ジ ル	同国中央銀行、経営困難の州立銀行2行(サンパウロ銀行、リオデジャネイロ銀行)へ介入。

(以上251項目)

参考文献

- (1) 『朝日新聞縮刷版』『日本経済新聞縮刷版』(1994年度各号)
- (2) イベロアメリカ研究所新聞切抜き(1994年)
- (3) 『海外投資研究所報』1994年3月(第20巻第3号)~1995年2月(第21巻第2号)日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (4) *Latin American Weekly Report*, 13 January, 1994~12 January, 1995, Latin American Newsletters, LTD., London.
- (5) "L'Amérique latine en 1994," *Problèmes d'Amérique latine*, No.13(janvier-mars 1995).